

## 2. 河川環境に関する情報提供・共有の実態把握

本章では、河川環境に関わる情報について、受け手のニーズに応じた効果的な提供・共有のあり方を明らかにするため、情報受発信の状況や情報共有の実態、市民団体のニーズについて調査・分析を行った。

まず、2.1 において、行政、市民団体等が実施している情報提供の事例を収集し、それぞれの事例について、活用媒体、情報発信者、対象者、目的、概要、情報カテゴリー、特徴・工夫、課題等について整理した事例カルテを作成した。整理結果をもとに、河川環境に関する情報の提供の方法や内容等の傾向を整理・分析した。

2.2 において、市民団体の河川環境に関する情報ニーズを把握することを目的に、座談会及びアンケート形式による調査を実施し、結果を取りまとめた。

### 2.1 情報発信事例の収集・整理

#### 1) 河川環境に関する情報提供事例の収集・抽出

全国各地の行政、市民団体等が実施している河川環境に関する情報提供の事例の収集・抽出方法は以下の方法で行った。

まず、以下の資料等から、情報発信の主体及び対象エリア、情報媒体・方法について、様々な種類を抽出することを視点<事例抽出の視点①>として、約 140 件の対象候補事例を収集した。

- 河川環境に関する全国的・あるいは各地で行われている団体交流行事やシンポジウムの記録
- 全国的・あるいは各地の流域の市民団体の活動情報（会報誌やパンフレットの発行物、ホームページ、メールマガジン等）
- 公的機関の広報資料、刊行物等の情報
- Web での「河川」、「情報」等のキーワード検索による情報
- 既往報告書や文献

この約 140 件の対象候補事例から、**図 2-1** に示す方法によって、104 の事例を抽出した（**表 2-1**）。抽出の視点として、

<事例抽出の視点②>定期的・日常的に情報発信が行われている事例とすること

<事例抽出の視点③>好事例の特徴や傾向の分析に役立つもの

<事例抽出の視点④>近年の主要な情報媒体であるインターネット（WebGIS、SNS 等の新たなツールも含む）を活用した事例

とした。なお、行政のインターネットを利用した情報提供事例については、②③に該当しない場合でも比較の対象として数件を抽出した。

また、上記国内の事例とともに、海外における事例として、わが国の活動と海外の活動の交流（「川の日」ワークショップ等を通じた韓国 NGO との交流、国際シンポジウム、海外事例視察等）による情報の中から、広範な河川環境に関する情報提供を行っている事例や市民活動との関わりが密接な事例など、アジアの事例を中心に 11 件を抽出した。

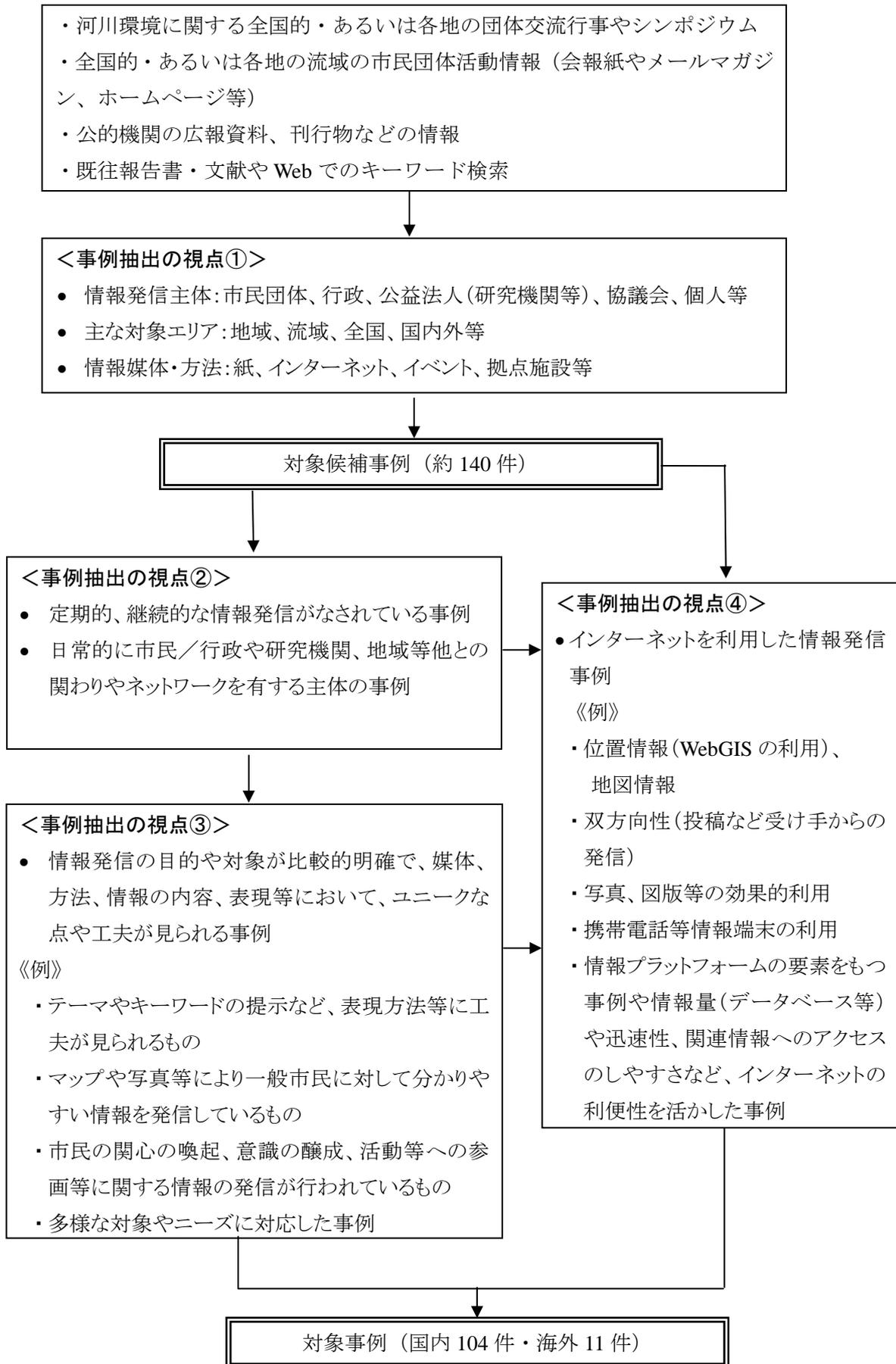


図 2-1 河川環境に関する情報提供事例の抽出方法と視点







## 2) 事例カルテの作成

前項で示した対象事例について、情報提供の方法や内容等の特徴・傾向を分析するため、以下の項目による事例カルテを作成した。なお、事例カルテの詳細は**参考資料1**に示す。

表 2-2 事例カルテの記載事項

名称	・（中心として取り上げた）情報の名称等
活用媒体	・紙、イベント、拠点施設、Webサイト、ブログ、メールマガジン（メーリングリストを含む）、携帯サイト、ラジオ放送等
最終更新日	・特にインターネットの場合、紙媒体による定期刊行・発行の場合は最新号
情報発信年	
情報発信者	・情報発信主体（団体名、組織名等）
対象者	・情報の受け手（一般住民／市民団体／行政／研究者／その他）
対象エリア	・主たる情報発信エリア
URL	
目的	・情報発信のねらい等
概要	・何をどのように情報発信しているのか等
情報カテゴリー	・具体的な情報の内容(カテゴリー) →利用・イベント／維持管理／水環境／水質／川づくり／意見・提案／河川改修／学習(体験活動や環境学習)／歴史・文化(景観・資源含)／生物(データ)／生物(知識)／災害(データ)／防災(市民向けの知識・啓発)／自身の活動や事業内容・施設概要 ／他の団体の情報(流域団体の情報を集約して発信しているような事例)／活動支援／まちづくり／リアルタイム情報／その他
情報の難易度	・情報の内容や提供の方法が受け手(対象者)、あるいはそのカテゴリーごとに対して適しているかどうか、難しいかどうか
情報の種類	
特徴・工夫	・情報提供の方法や内容、表現等において特徴や工夫が見られる点
課題	・情報提供における課題やその方法、情報の内容等における課題等

## 3) 傾向及び特徴

事例カルテを作成した結果、日常的な情報提供を行っているものや、ビジュアルな工夫が見られるもの、情報交換や情報共有の場となっているもの、多様な層への情報提供を行っているもの、地理情報を活用しているもの、データベースや検索の機能を持っているものなど、様々な要素を含む事例を収集することができた。また、情報発信者毎の傾向や特徴が見られた。以下にその要点とともに、具体事例を示す。主要な情報媒体として利用が多様化しつつあるインターネットによる情報提供における傾向、海外事例における特徴等についても同様に整理した。なお、一部の事例については事例カルテの内容に加え、2.2 1)のヒアリングにより得られた内容も補足している。

### a. 発信者別の傾向や特徴

#### ①市民団体による情報発信

地域住民にとって身近な川や中小河川、河川の特定のエリアなどを主たるフィールドとして活動する市民団体による情報提供事例では、以下のような傾向、特徴が見られた。

- ◆ 情報の受け手として、主に団体のメンバーや会員等のほか関連団体、地域住民が想定されており、情報の内容は、活動フィールドや日常的な活動の目的、内容（予定や参加の募集、報告等）の紹介が中心となっている。このような傾向は、市民団体が発信しているほとんどの事例で見られる。  
→ 例えば、「川崎・多摩川エコミュージアム（事例カルテNo.23）」のホームページでは、運営している拠点施設（二ヶ領せせらぎ館）や川崎市域、付近の水辺の楽校などで行われる活動の募集や報告を行っている。また、フィールドの紹介、関連する行政機関や市民団体の情報（リンク）等も掲載している。

<主な具体例> ※括弧内は事例カルテの番号

- ・ 川崎・多摩川エコミュージアム（No.23）
- ・ 新河岸川水系 身近な川・里川の一斉調査（No.39）
- ・ いるま川筋文化ネットワーク（No.42）
- ・ 加治川ネット 21（No.50）
- ・ 瀬田川リバプレ隊（No.66）

- ◆ 地域や流域の市民に対する情報提供として、活動状況や活動しているフィールド、そこでの生き物の生態等について、写真やイラストを多用し分かりやすく親しみやすい表現の工夫が見られる。また、活動、事業を通じてまとめられた独自の資料や報告書の刊行や紹介、地域住民や一般市民への普及、啓発を目的とする紙媒体によるリーフレットやマップなどの発行等が多く見られる。

→ 例えば、NPO 法人カラカネイトトンボを守る会（事例カルテNo.3）は、湿地のトラスト活動についてリーフレットで紹介し賛同者を募っているほか、ホームページでは「オリジナル資料」として会の中心的な活動である札幌市内の湿地保護の目的やフィールドの紹介、指標生物のカラカネイトトンボをはじめとするトンボ図鑑などを豊富な写真とともに掲載している。

このほか、写真やイラストを多用し、フィールドとする河川の利用やまちづくり、川づくりについて積極的に提案している「い〜な川活 かわら版」(同No.21)、いるま川筋文化ネットワーク(同No.42)のほか、新河岸川水系水環境連絡会による「身近な川・里川の一斉調査」(同No.39)では、多くの流域住民が参加して行われる毎年の調査結果や自然環境についてのマップ（流域図）化や WebGIS でも公表し、魚類や鳥類の出現種を下敷きにするなど普及を図っている。

<主な具体例> ※括弧内は事例カルテの番号

- ・ NPO 法人カラカネイトトンボを守る会（No.3）
- ・ い〜な川活 かわら版（No.21）
- ・ 新河岸川水系 身近な川・里川の一斉調査（No.39）
- ・ いるま川筋文化ネットワーク（No.42）
- ・ 加治川ネット 21（No.50）

- ◆ 主に紙媒体の会報紙等による情報発信では、団体の中心メンバーや会員による投稿や記事（レポート、コラム、コメント等）を中心に構成されているものが多い。これらは、会員同士の報告、情報の共有、日常の活動の記録であると同時に、個人の記名による文章等により、専門的知見を持ちつつも会員や地域住民に対する活動への理解や共感、身近な地域の環境に対する関心の喚起、活動への参加を促す要素が見られる。

→ 例えば、多摩川水系平井川の「川原で遊ぼう会」のニューズレター「夢見る三角川原」（事例カルテNo.25）は、定例的な自然観察会の様子や自然環境調査の結果、活動の予定とともに、メンバーによる生きものや河川工事についての連載、エッセイなどを掲載している。

結成 40 年を超える「多摩川の自然を考える会」の会報紙「川のしんぶん」（同No.27）は、多摩川の自然のニュースや会員からの便り、河川工事情報、関連する催し案内等で構成され、月例の自然観察会の地図や観察記録、感想等を掲載する紙面「緑と清流」とともに毎月発行されている。

＜主な具体例＞ ※括弧内は事例カルテの番号

- ・ ニューズレター「夢見る三角川原」（No.25）
- ・ 川のしんぶん（No.27）
- ・ よこはまかわを考える会ニュース（No.46）
- ・ 長良川環境レンジャー通信（No.55）

## ②流域ネットワーク団体による情報発信

ここでは、①で述べた“市民団体”とは別に“流域ネットワーク団体”を定義する。“流域ネットワーク団体”は、流域全域や地方全域等の広域的なエリアを対象としており、流域や地域の情報受発信やそれらを通じた連携が活動目的や主要の活動の一つになっている場合が多い。市民団体と行政や関係機関等との間を結ぶ中間組織的な役割を担っている。流域ネットワーク団体による情報提供事例では、以下のような傾向、特徴が見られた。

- ◆ 行政や関係機関等との連携やネットワークを生かし、地域の市民団体等の情報の集約、活動支援等に関わる情報提供とともに、全国の活動団体や関連情報等の受発信を積極的に行っている例が多く見られる。

→ 例えば、NPO 法人天竜川ゆめ会議による天竜川流域情報ネットワーク・Tenet News（事例カルテ No.56）は、国土交通省天竜川上流河川事務所の委託による登録制メールニュース配信で、天竜川流域の市民活動や行政情報のほか、全国的なネットワークを活かし、全国の関連情報についても配信している。

NPO 法人帯広 NP028 サポートセンターによる「子どもの水辺北海道地域拠点センターWEB」（同No.6）、NPO 法人水・環境ネット東北（同No.10）によるワークショップやホームページ等を通じた情報提供、NPO 法人荒川クリーンエイド・フォーラムによる「荒川クリーンエイド ニュース」（同No.35）なども地域や流域のネットワーク組織として、関係する団体や機関の情報、全国的な関連情報等を集約し提供している。

<主な具体例> ※括弧内は事例カルテの番号

- ・ 天竜川流域情報ネットワーク・Tenet News (No.56)
- ・ 子どもの水辺北海道地域拠点センターWEB (No.6)
- ・ 東北の川ワークショップ (No.10)
- ・ 荒川クリーンエイドニュース (No.35)
- ・ 旭川流域ネットワーク (No.71)
- ・ メールマガジン RAC NEWS (No.92)

- ◆ 河川の防災拠点施設等の運営管理や、自主企画による講座、ワークショップ、イベント等の開催、フィールドでの環境保全活動や環境調査など、活動や事業を通じた独自の情報収集、発信により、Face to Face の関係形成とともに意見交換や情報共有、交流の場を提供している例が多い。

→ 例えば、(全国) いい川・いい川づくりワークショップ(事例カルテ No.91) や地域大会として各地で独自に開催されている東北の川ワークショップ(同No.10)、九州の川ワークショップ(同No.89) など、各地の活動団体や河川管理者などが一堂に会して開催されるワークショップは、それぞれの事業や活動についての報告や議論を通じた直接的な意見交換や情報共有、交流の機会となっている。

また、遠賀川水辺館(同No.86)等、地域の拠点施設の管理運営や関連する事業による情報提供、西暦 2010 年の多摩川を記録する運動(同No.26) やあらかわ学会年次大会(同No.34) など、市民による河川環境の調査、研究を通じた情報の収集と発信、NPO 法人水環境北海道による「千歳川かわ塾」、「石狩川 300 万本植樹」といった河川環境に関わる体験学習や環境保全活動を通じた情報提供などがある。

<主な具体例> ※括弧内は事例カルテの番号

- ・ 九州の川ワークショップ (No.89)
- ・ 「千歳川かわ塾」「石狩川 300 万本植樹」ほか (No.2)
- ・ 東北の川ワークショップ (No.10)
- ・ 西暦 2010 年の多摩川を記録する運動 (No.26)
- ・ あらかわ学会年次大会 (No.34)
- ・ 遠賀川水辺館 (No.86)
- ・ いい川・いい川づくりワークショップ (No.91)

- ◆ 情報の収集、提供における方法や内容、またその目的において、地域連携やまちづくり、地域活性化の視点を持ち、地域住民自身による地域資源の発見や紹介、事業や活動への参画とともに、地域を訪れる人に対するエコミュージアム、エコツーリズム等の提案、ガイドとして情報を提供している例が多く見られる。

→ 例えば、朝日町エコミュージアム(事例カルテ No.20) は、町全体をエコミュージアムとして位置づけ、地域資源の再発見と地域内外への発信を行っている。地域住民も学芸員として参画し、地元学の普及とエコツーリズムとしての観光による地域活性化をめざしている。

同様に、広域的な流域エコミュージアムの推進、エコツーリズムに関わる情報提供を多様に展開している筑後川・矢部川まるとインターネット博物館(同No.76)、川沿いなどをゆ

つくり歩いて地域資源を探索する「フットパス」の概念やルートガイドを、地域連携を通じて提案している**最上川フットパス長井**（同No.15）などがある。NPO 法人五ヶ瀬川流域ネットワークは、**資料館リバーパル五ヶ瀬川**（同No.82）を拠点とする周辺地域（延岡市東海地域）においてエコミュージアムとアートを融合したまちづくりイベント「東海（とうみ）さるく」を展開し、地域資源の再発見や活性化をめざした情報を地域の内外に向けて発信している。

他にも、水源地域の振興を目指し関連する事業や活動、源流の魅力、資源について発信する多摩川源流研究所による「**源流の四季**」（同No.29）の発行、市民参画によるまちづくり、川づくりを提案、実践している**夏井川流域の会**（同No.18）の活動がある。

<主な具体例> ※括弧内は事例カルテの番号

- ・ 朝日町エコミュージアム（No.20）
- ・ 最上川フットパス長井（No.15）
- ・ 夏井川流域の会（No.18）
- ・ 源流の四季（No.29）
- ・ 矢部川景観プロジェクト・ゴミゼロプロジェクト（No.78）
- ・ 筑後川・矢部川まるごとインターネット博物館（No.76）
- ・ 資料館リバーパル五ヶ瀬川（No.82）

- ◆ 流域ネットワーク団体として、特に地域住民に対する流域意識の醸成とともに、流域や水系を視野にもつ情報提供や市民活動への参加機会の提供を通じ、流域の環境に関する情報や課題の共有、啓発、対策の推進をめざしている事例が見られる。

→ 鶴見川流域ネットワークのホームページ「**バクの流域によろこそ**」（事例カルテNo.31）では、鶴見川流域の流域連携による組織や活動の情報を幅広く紹介、提供し、流域住民に対する「流域地図」の共有、地域管理など活動への参加、普及を図っている。

**大和川市民ネットワーク**（同No.59）は、奈良県、大阪府にまたがる流域の住民の意識を大和川の再生に向け、実践活動につなげていくため、さまざまな情報提供を行っている。

**旭川流域ネットワーク**（同No.71）は、流域の活動団体の情報や関連する情報を集約し、広域的な流域に対しメールやブログで提供しているほか、「源流の碑建立活動」、「旭川流域交流シンポジウム」をはじめとする流域住民をつなぐ活動、情報提供を積極的に行っている。NPO 法人河童倶楽部を中心とする**大野川流域ネットワーク**（同No.80）も Web サイトやメールリスト、拠点施設を利用した流域情報の共有や活動を多様に展開している。

<主な具体例> ※括弧内は事例カルテの番号

- ・ バクの流域によろこそ（No.31）
- ・ 大和川市民ネットワーク（No.59）
- ・ 旭川流域ネットワーク（No.71）
- ・ We Love 大野川 大野川流域ネットワーク（No. 80）

- ◆ 地域住民や一般市民に対して、身近な河川環境への関心の喚起から、具体的な関わりとして活動・事業に対する段階的（調査、講座、イベント等への参加からレンジャー、維持管理、計画策定等への参画）な参加を促すための多様な機会の提供をともなう情報発信が見

られる。

→ **淀川管内河川レンジャー制度（事例カルテNo.65）**は、住民と行政との間に立ち、河川管理上の役割を担う河川レンジャーの制度や活動を広報し、活動の推進、普及を行っている。情報紙「淀川河川レンジャーNEWS」では、各地のレンジャーからの活動案内や活動報告を掲載し、地域住民の参加を促している。

NPO 法人天竜川ゆめ会議による**天竜川流域情報ネットワーク・Tenet News（同No.56）**は、多様な流域情報、関連する情報をメールマガジンで配信しているほか、**天竜川の知識認定試験（同No.57）**、河川敷の外来侵略植物駆除活動、シンポジウムやフォーラムの開催などの自主事業において、流域の住民の多様な参加の機会を提供している。他にも、鶴見川流域ネットワークのホームページ「**バクの流域によろこそ（同No.31）**」では、「流域デビューしませんか?」、「バクの流域ボランティア募集」といった流域ネットワーク団体の活動へのボランティア参加を呼びかけている。

<主な具体例> ※括弧内は事例カルテの番号

- ・ 天竜川流域情報ネットワーク・Tenet News（No.56）
- ・ 天竜川の知識認定試験（No.57）
- ・ 淀川管内 河川レンジャー制度（No.65）
- ・ バクの流域によろこそ（No.31）
- ・ 大和川市民ネットワーク（No.59）

◆ 年齢、所属、地域といった多様な対象への情報提供を配慮し、また情報の内容や迅速性にあわせ、紙媒体（会報紙や冊子、レポートなど）やインターネット（Web サイト、ブログ、メールなど）など、活用媒体、方法を複合的に使用している例が多く見られる。

→ **身近な水環境の全国一斉水質調査（事例カルテNo.95）**は、全国各地の市民や活動団体の統一マニュアルによる水環境一斉調査で、収集されたデータは早期に統計化、マップ化しホームページ上の速報版に掲載されるが、各地域の参加者や関連機関等普及、広報資料として冊子による概要報告（発行部数：2010年度版 7000部）や調査マニュアルを紙ベースで発行している。また、**旭川流域ネットワーク（同No.71）**では、メーリングリストやブログによる基本の情報提供とともに、インターネット環境が整っていない比較的高齢者が多い源流の山村地域などには、ファクシミリや電話、直接的な伝達手段も用いている。

<主な具体例> ※括弧内は事例カルテの番号

- ・ 身近な水環境の全国一斉水質調査（No.95）
- ・ 旭川流域ネットワーク（No.71）

◆ 住民、市民による環境調査（一斉調査や日常的なモニタリング調査）の結果等、流域全体の情報の可視化や情報の双方向性、共有を意図し、位置情報やポイント検索の利便性を図ったマップやWebGIS利用による情報提供が見られる。

→ **新河岸川流域コミュニケーションマップ（事例カルテNo.38）**は、流域の水循環、水環境、生物、地域資源、魅力情報などのデータや情報を流域住民が集めWebGIS上に登録、蓄積、発信するシステムである。**新河岸川水系 身近な川・里川の一斉調査（同No.39）**は、流域の

市民団体、住民団体、教育機関、企業、行政等との連携により行われている同水系の水質一斉調査で、調査結果は普及版としてマップ化（紙）されてきたが、「新河岸川流域コミュニケーションマップ」においても調査結果を掲載、閲覧できる。

プロジェクト保津川（同No.69）は、主要な活動の一つであるクリーン作戦の結果を、WebGISを利用した「ごみマップ」に反映し公表している。

<主な具体例>

※括弧内は事例カルテの番号

- ・新河岸川流域コミュニケーションマップ（No.38）
- ・新河岸川水系 身近な川・里川の一斉調査（No.39）
- ・プロジェクト保津川（No.69）

- ◆ 広く流域の住民に対する情報提供を目的としたユニークな情報媒体の利用例として、コミュニティ FM 放送の番組枠において、地域の NPO がパーソナリティーとして佐波川のさまざまな魅力や情報を発信している FM ラジオ番組「SaBaGaWa 物語」（事例カルテNo.72）がある。また、樋井川流域治水市民会議（同No.75）は、活動に関連する映像やテレビニュースで取り上げられた映像をインターネットの無料動画投稿視聴サービスを利用し、ホームページからのリンクで容易に視聴できるようにしている。

<具体例> ※括弧内は事例カルテの番号

- ・ FM ラジオ番組「SaBaGaWa 物語」（No.72）
- ・ 樋井川流域治水市民会議（No.75）

流域ネットワーク団体は、構成員（団体、個人）及び一般市民や地域住民に対する情報提供を行うための情報の収集、整理、発信の各過程において、また、行政組織や関係機関等との情報の受発信においてコーディネーター的な役割を担っている。

### ③行政・公益法人等機関による情報発信

国や地方公共団体の河川管理者や河川環境に関わる公益法人等による情報提供事例では、主に市民、住民に向けた情報提供として以下のような傾向、特徴が見られた。

- ◆ 事業に関する広報や啓発を主体とするものが多く、活用媒体としては、インターネット（携帯サイトを含む Web サイト）による情報発信が主流となっている。
- ◆ 公益法人等の情報提供においても、流域ネットワーク団体と同様の特徴が見られるが、より専門性の高い情報や事業内容に基づく情報プラットフォームとして、関連情報とのリンク、データベースの機能を有する情報提供や活動支援に関わる情報提供が見られる。  
→ 滋賀県水害情報発信サイト（事例カルテNo.68）は、過去の水害の記憶、記録を継承し現在の防災に活かすための情報として、滋賀県の水害履歴とともに先人たちの智慧、水害写真等の記録情報を収集、公開している。同サイトでは県が推進する流域治水対策や洪水ハザードマップ等の防災情報、行政の出前講座や地域の活動団体の紹介など、関連情報もあわせて掲

載している。他に、**子どもの水辺サポートセンター**（同No.94）による活動フィールドや指導者等の人材情報、活動支援情報の提供、水難事故防止啓発サイト『**全国のひやりはっとプラットフォーム**』（同No.93）、河川に関する情報交流、知識の普及、河川愛護活動の支援を目的とした情報サイト **JAPAN RIVER**（同No.100）等がある。

＜主な具体例＞ ※括弧内は事例カルテの番号

- ・滋賀県水害情報発信サイト（No.68）
- ・子どもの水辺サポートセンター（No.94）
- ・『全国のひやりはっとプラットフォーム』（No.93）
- ・ホームページ **JAPAN RIVER**（No.100）

- ◆ 豊富な情報量を活かし、流域の市民、住民に対して川への関心を喚起するとともに、さまざまな関心、利用を想定した河川環境に関わる多様なコンテンツによる総合情報サイトの機能を持つ例が見られる。

→ 仙台市の広瀬川創生推進室によるサイト「**河水千年の夢 広瀬川ホームページ**」（事例カルテNo.11）は、市民参画による川づくりの推進を図り、事業の広報や川への関心を高めるため、委託による個人のブログ「**広瀬川ブログ**」のほか、様々なテーマや身近な情報を入り口として用意している。掲載情報のアイデアを市民に募集した情報サイト**最上川大事典**（同No.13）や、市民の関心、利用を想定した総合情報サイトとして、**多摩川流域リバーミュージアム**（同No.22）、大和川河川事務所のサイト「**大和川について**」（同No.60）、**淀川河川事務所ホームページ**（同No.62）、**九州川の情報室**（同No.88）等がある。

＜具体例＞ ※括弧内は事例カルテの番号

- ・河水千年の夢 広瀬川ホームページ（No.11）
- ・最上川大事典（No.13）
- ・多摩川流域リバーミュージアム（No.22）
- ・大和川について（No.60）
- ・淀川河川事務所ホームページ（No.62）
- ・九州川の情報室（No.88）

- ◆ 河川管理事務所や自治体の Web サイトでは、携帯電話専用サイトの併設、QR コードの活用等により、携帯電話の利用による現場での情報サービス（利用情報や防災・災害に関わるリアルタイムの情報等）が多く見られる。

→ **淀川河川事務所ホームページ**（事例カルテNo.62）では、「**淀川モバイルネット**」として携帯電話サイトを開設し、市民の様々な利用に対する現場情報を提供している。また、**岐阜県川の防災情報**（同No.51）や大和川河川事務所のサイト「**大和川について**」（同No.60）の「**防災情報**」等、河川管理者による防災（災害）情報の多くが携帯電話から情報取得可能となっている。

＜具体例＞ ※括弧内は事例カルテの番号

- ・淀川河川事務所ホームページ (No.62)
- ・岐阜県川の防災情報 (No.51)
- ・大和川について (大和川防災情報) (No.60)

- ◆ メールや投稿による意見聴取や情報収集、流域の活動団体等の情報の受発信、活動支援に関わる情報提供を積極的に行っている事例が見られる。

→ 淀川河川事務所ホームページ (事例カルテNo.62) では、「淀川談話室」として、河川整備計画策定時に寄せられた意見の紹介や、市民から寄せられた具体的な質問、意見に Q&A 形式で回答するコーナーの他、「ご意見箱」としてメールで意見・質問・感想を投稿できるようになっている。掲載情報について市民アイデアを募集して作られた情報サイト**最上川大事典 (同No.13)** 等のほか、河川管理者のサイトのコンテンツの一つとして、Web 上で流域住民の意見を募集している事例が見られる。

＜具体例＞ ※括弧内は事例カルテの番号

- ・淀川河川事務所ホームページ (No.62)
- ・最上川大事典 (No.13)
- ・大和川について (大和川防災情報) (No.60)

- ◆ 防災センターや資料館等の川の拠点施設を利用した展示や主催する講座、イベント等による一般の来館者や参加者に対する情報提供や、市民団体のメンバーや流域住民の参加による会議や見学会、シンポジウム等を通じた情報の共有、提供例がある。

→ 天竜川上流河川事務所と飯田市による**天竜川総合学習館 かわらんべ (事例カルテNo.58)** は、防災拠点としての位置づけもあり、防災や安全管理を体験的に学ぶ「かわらんべ防災講座」(川遊びリーダー養成、救急救命法、川遊びルール講習など) などを通じた地域住民に対する情報提供を行っている。このような拠点施設を利用した情報提供事例は全国に数多くあり、地域の NPO 等が運営を受託し事業・活動等を通じた情報提供に関わっている場合も多い。

＜主な具体例＞ ※括弧内は事例カルテの番号

- ・天竜川総合学習館 かわらんべ (No.58)
- ・『新河岸川流域新聞 里川』(No.40)
- ・淀川資料館 (No.63)
- ・白川わくわくランド (白川流域住民交流センター) (No.85)

以上のような特徴を有する好事例のほか、市民、住民に対する情報提供としては、以下のような課題も見られた。

- ◆ 河川管理者等の Web サイトにおける市民、住民に対する河川環境の情報提供では、関連情報も含めた情報へのアクセスの容易さ、ビジュアル面の工夫や内容の分かりやすさ、専門情報や用語の解説等の有無などにおいて差異が認められる。市民向けの情報を掲載しているにも関わらず、検索機能やトップページからアクセスしにくい場合がある。
- ◆ インターネットや携帯電話の普及や広報費節減等の影響によるものか、紙媒体（パンフレットやガイドブック、マップ等）による情報提供が減り、インターネットによる情報提供が主流となっている。携帯サイトの併設や QR コード等による情報提供サービス、情報データベースや検索機能の充実等、利便性の向上が図られている一方で、インターネット環境の未整備地域やツールを持たない市民にとっては、情報格差が生じる状況にある。河川の防災・災害情報については、気象情報や降雨量、水位等のリアルタイムの情報やライブ映像等がインターネットにより容易に得られるようになっているが、上記同様の情報格差やそれに対するフォローが見えにくい状況にある。

特にインターネットによる情報提供では、「防災情報」としながらデータ情報が中心で、住民にとって分かりやすい防災情報の提供や日常的な防災に関する意識の醸成、自助や共助、地域防災といった啓発や住民参画等に関する情報提供があまり見られない（伝わらない）事例も見られる。

#### b. インターネットを利用した情報提供について

対象事例の情報媒体の多くを占めるインターネットを利用した情報提供については、特に以下のような傾向が挙げられる。

- ◆ 市民団体による情報発信や行政・公益法人等による一般向けの広報、情報提供においても、団体や組織概要等のパンフレット、事業や日常的な活動の案内・募集、報告等を中心とする定期発行の会報紙、情報誌といった、紙媒体を中心とする情報発信から、ホームページ等によるインターネットを主たる媒体とする例が増えている。ただし、受け手の情報環境や情報内容等により、従来の紙媒体や他の媒体との併用が多い。

<主な具体例> ※括弧内は事例カルテの番号

- ・ い～な川活 かわら版 (No.21)
- ・ 新河岸川流域新聞 里川 (No.40)
- ・ よこはまかわを考える会ニュース (No.46)
- ・ 新潟の水辺だより (No.49)
- ・ 「RIO」 豊田市矢作川研究所月報 (No.54)
- ・ 長良川環境レンジャー通信 (No.55)
- ・ 瀬田川リバプレ隊 (No.66)
- ・ 源流人会だより「ぼたり」 (No.70)
- ・ 水とともに (No.102) ほか

- ◆ インターネットを利用した情報提供の利便性、特徴として、特に紙媒体と比較すると、
  - ・ 情報の受発信の即時性、双方向性
  - ・ 会員やメンバーに限らない不特定多数への広報、啓発

- ・ 関連情報との相互アクセスのしやすさ
  - ・ 印刷や送付等に関わる費用の節減
  - ・ 豊富な情報量やビジュアルでの分かりやすさ
- 等が挙げられる。

- ◆ ブログやメールマガジンなどによる、個人による日常的な環境モニタリング情報や、独自の視点による関連情報の収集、発信が、関係者間等での情報共有の手立てとなっている場合がある。

→ 清瀬中里だより（事例カルテ No.41）は、新河岸川水系柳瀬川で活動する個人のブログで、地域住民の視点による地域の環境や身近な川に対する日常的なモニタリング情報が、豊富な写真とともにコメントとして掲載されている。仙台市の「広瀬川ホームページ」（No.11）には、広瀬川に関わる 5 つのテーマによる個人ブログ「**広瀬川ブログ**」（No.12）が掲載されている。

<主な具体例> ※括弧内は事例カルテの番号

- ・ 広瀬川ブログ（No.12）
- ・ 清瀬中里だより（No.41）
- ・ かいたん日記（No.73）

- ◆ 会員サービスとしてやメンバー、関係者間の日常的な連絡、情報共有、意見交換などにはメールやメーリングリスト、Twitter、関連情報や行事案内、更新情報の共有にはメールマガジンやブログといったように、それぞれのツールの利点を活かし、情報の内容や対象に応じた使い分け、複合的な情報発信が行われている。

→ NPO 法人水・環境ネット東北（事例カルテ No.10）は、Web サイトで会の活動情報や東北地域、全国の関連情報を提供しているほか、ブログやツイッターのリンクやメールマガジン等、情報の内容やタイミング等にあわせた複合的な情報提供を行っている。NPO 法人水環境北海道（同No.2）、NPO 法人天竜川ゆめ会議（同No.56）など、流域ネットワーク団体等に同様の例が見られる。樋井川流域治水市民会議（同No.75）のホームページでは、活動報告や提案書、会議録、ニュース映像（動画）等関係情報を公開しているほか、Twitter「樋井川なう」や携帯メールを利用した日常的な情報交換やリアルタイムの情報提供を呼びかけている。

<主な具体例> ※括弧内は事例カルテの番号

- ・ NPO 法人水環境北海道（No.2）
- ・ NPO 法人水・環境ネット東北（No.10）
- ・ NPO 法人天竜川ゆめ会議（No.56）
- ・ 樋井川流域治水市民会議（No.75）

- ◆ 博物館や資料館などの拠点施設を利用した情報発信の多くは、利用者に対するサービスや利用の推進を図り、サイト上でも広報や施設・利用案内のほか、イベントや講座の予定、公開・収蔵している資料情報、調査結果等の閲覧、検索等ができるようになっている。

→ 滋賀県立琵琶湖博物館の広報サイト「インターネット展示室」(事例カルテNo.67)は、名前のとおりの機能を有し、博物館活動や関連する情報、電子図鑑等データベースの閲覧、検索等ができる。拠点施設による情報提供の多くが、サイト上で同様の情報提供を行っている。

＜主な具体例＞ ※括弧内は事例カルテの番号

- ・ 一関防災センター/北上川学習交流館「あいぽーと」(No.8)
- ・ 茨城県 霞ヶ浦環境科学センター (No.43)
- ・ 淀川資料館 (No.63)
- ・ 滋賀県立琵琶湖博物館 インターネット展示室 (No.67)

◆ サイト上で WebGIS を利用した情報提供を行っている例では、流域・沿川のスポット案内等、位置情報としてはもちろん、環境調査結果等の可視化や普及を図ったもの、写真やコメントなど投稿等による情報掲載をオープンにすることによりコミュニケーションツールとしての機能、情報の双方向性を図っている例も見られる。

→ 新河岸川流域コミュニケーションマップ(事例カルテNo.38)は、新河岸川流域の水循環に係るデータや諸情報、流域の資源や魅力資源を流域市民の参加によって集め、地図上に“流域資源・魅力マップ”として整理・蓄積・発信している。一関工業高校による北上川の WEB 河川情報マップ『川を見つめて』(同No.7)は、パソコンや携帯電話のメール機能を利用した情報の閲覧や投稿を呼びかけている。他にクリーン作戦を通じた散乱ゴミ情報を示したプロジェクト保津川(同No.69)の「ごみマップ」や、行政による情報提供では、トイレ、スロープ、グラウンドなどの河川敷施設情報や沿川自治体の広域避難場所や福祉施設等の場所を検索、閲覧できる「荒川なんでもマップ」(同No.37)(荒川下流河川事務所)、大和川の事業や洪水の記録、歴史的集落や史跡などのポイントを示した「大和川散策ガイド」(同No.60)(大和川河川事務所)等がある。

＜主な具体例＞ ※括弧内は事例カルテの番号

- ・ WEB 河川情報マップ『川を見つめて』(No.7)
- ・ 荒川なんでもマップ (No.37)
- ・ 新河岸川流域コミュニケーションマップ (No.38)
- ・ 大和川について「大和川散策ガイド」(No.60)
- ・ プロジェクト保津川「ごみマップ」(No.69)

### c. 海外の河川環境に関する情報提供事例について

海外の事例(11件)では、注目すべき点や以下のような特徴が挙げられる。

◆ 日本に事務局がある Asian River Restoration Network (アジア河川再生ネットワーク, 海外事例カルテNo.1)は、アジアモンスーン気候地域における河川保全のデータベースや技術的なガイドライン等の情報共有を目的とするサイトで、構成団体である JRRN (日本)、KRRN (韓国)、CRRN (中国)、TRRN (台湾)の各サイトともリンクし、アジア圏全体の情報を把握することができる。また、European Centre for River restoration (同No.9)

など、アジア圏以外の情報もリンクし、河川再生や持続可能な水管理といった国際的な課題、共通する課題についての情報、国際会議やシンポジウム等関連する情報取得を容易にしている。

- ◆ アジアのネットワークの一つである**台湾河川復育網 (TRRN, 同No.5)**は、河川の再生・復元に関する総合サイトとして幅広い情報を提供している。主なコンテンツの一つ「河川復育」のページでは、国内の主な 25 河川の各流域について、概況、水質、水文、気象、生態、河川管理の情報をそれぞれ閲覧できる。また、国内外の河川再生に関する事例や生態復元工法の考え方や内容について、写真や図面、多くの事例を用いて紹介している。
- ◆ アジア圏では、河川環境の保全、再生に関わる NPO、NGO レベルの交流や連携が進展しつつある。**韓国「江の日」大会 (同No.4)**は、日本の「川の日」(いい川・いい川づくり)ワークショップ(1998年～)への参加、交流に端を発し、2002年より毎年、韓国内各都市で開催されている。日本の大会と同様、各地のさまざまな団体が大会を通じて、相互の活動や関連する情報を共有する機会となっている。大会の実行委員会は、開催都市の団体とともに韓国国内の河川環境等に関する主要な市民団体により構成され、全国的なネットワーク組織となっている。
- ◆ 上記日韓双方の大会を通じた交流は、両国の地域毎や団体毎の交流、連携等に広がり、共通する課題や次世代育成に向けた取組み等の情報交換、現場の視察、関連するフォーラム、ワークショップなどへの相互参加等を通じた情報の共有や顔の見える協力関係につながっている。そのような団体の一つである韓国の市民団体 **Citizen's association for Bundang environment (盆唐(ブンダン)環境市民団体, 同No.2)** や、**健やかな道林川をつくる市民の会 (同No.3)** は、韓国国内向けの自サイトにおいて、地域の環境やその保全に関わる活動について、参加、啓発を図った市民向けの情報提供を関連情報も含め積極的に行っている。
- ◆ **The River Restoration Centre (同No.7、以下 RRC)** は、イギリスの非営利の中間支援組織で、関連する各分野の専門家やネットワークを擁し、河川再生等の具体の現場に関連する情報や事例の検索、技術的問題についてのアドバイスやコンサルティングを直接的、間接的に得られるしくみを運営、**RRC** はそれらの情報を仲介する役割を持っている。企業や市民団体等の組織、学生、個人に分かれた(定額)有料の会員制で、サイトへの掲載や情報ネットワーク、アドバイザーの紹介といったサービスをそれぞれ受けることができる。
- ◆ **British Waterways** の国内河川、運河に関する総合情報サイト **“Waterscape、(同No.8)** は、河川、運河の情報検索、プレジャーボート等によるツーリングやサイクリング、釣りといった利用情報(利用に関するルールなど啓発情報を含む)やボランティアやレンジャーなどの活動情報など関連する多様な情報にアクセスできるしくみになっている。サイクリングルートや豊富な情報量にもとづく河川・運河網のクルージングに関わる地図情報も充実している。
- ◆ アメリカ合衆国全土を対象とする **American Rivers (同No.10)**、**Surf Your Watershed (同No.11)** は、前者が NGO、後者が国の環境保護庁による河川環境、流域環境に関わる総合サイトである。それぞれ目的に基づく河川環境に関する様々な情報を、流域や地域、川の名前や地図上から検索し、各エリアに対応する概況から専門性の高い研究レポート、研究機関等の調査データや市民活動等、関連する多様な情報にアクセスできるしくみになっている。

#### 4) 収集事例の傾向分析

今回収集した事例は、統計的にサンプリングしたものではないため、わが国全体の河川環境に関する情報提供事例の傾向を反映しているものではないが、情報提供の特徴や傾向の概要をつかむため、単純集計・クロス集計等の統計分析を試みた。具体的には、国内の情報提供事例（104件）を対象に、まず、事例カルテの集計可能な項目の中から「活用媒体」、「対象者」、「情報カテゴリー」について単純集計を行った。

次に、活用媒体や対象者の違いによって、情報カテゴリーに差があるかを把握するためにクロス集計を実施した。

さらに、数量化理論Ⅲ類を用いて事例の類型化を行った。

##### a. 「活用媒体」、「対象者」、「情報カテゴリー」の単純集計

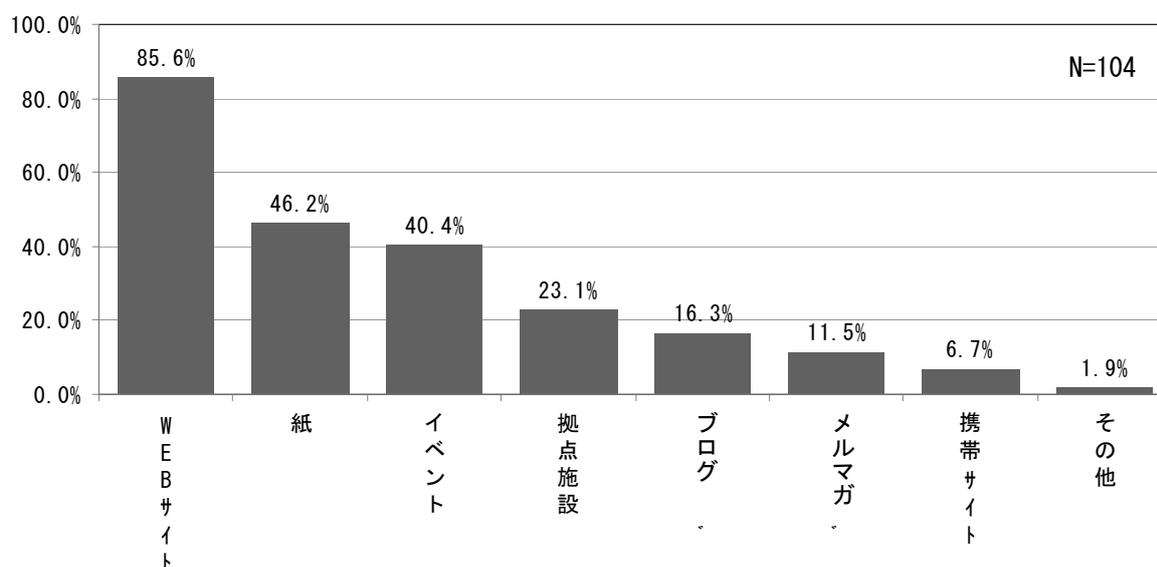


図 2-2 「活用媒体」の単純集計

表 2-3 「活用媒体」の単純集計

選択肢	回答数	割合	選択肢	回答数	割合
Web サイト	89	85.6%	紙	48	46.2%
イベント	42	40.4%	拠点施設	24	23.1%
ブログ	17	16.3%	メルマガ	12	11.5%
携帯サイト	7	6.7%	その他	2	1.9%
合計	104	100.0%			

- ◆ 今回収集した事例における活用媒体は、「Web サイト」が最も多く(85.6%)、次いで「紙媒体」が46.2%、「イベント」が40.4%であった。
- ◆ 実際には、この他にも、懇談、学習会、ワークショップなど、様々な方法で情報提供や情報共有が図られていると考えられる。

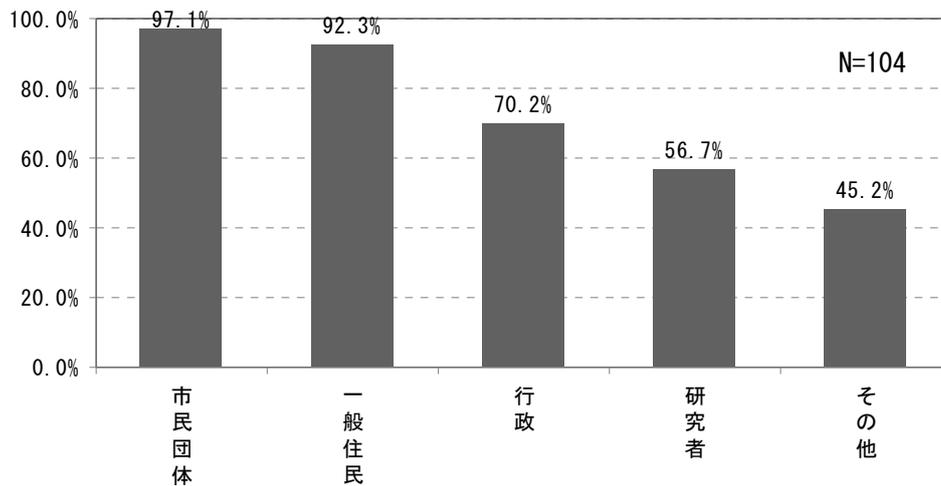


図 2-3 「対象者」の単純集計

表 2-4 「対象者」の単純集計

選択肢	回答数	割合	選択肢	回答数	割合
市民団体	101	97.1%	一般市民	96	92.3%
行政	73	70.2%	研究者	59	56.7%
その他	47	45.2%	合計	104	100.0%

- ◆ 情報提供の対象者としては、「市民団体」が最も多く(97.1%)、次いで「一般市民」が 92.3%、「行政」が 70.2%であった。多くの情報提供が市民団体、一般市民に対して行われている。

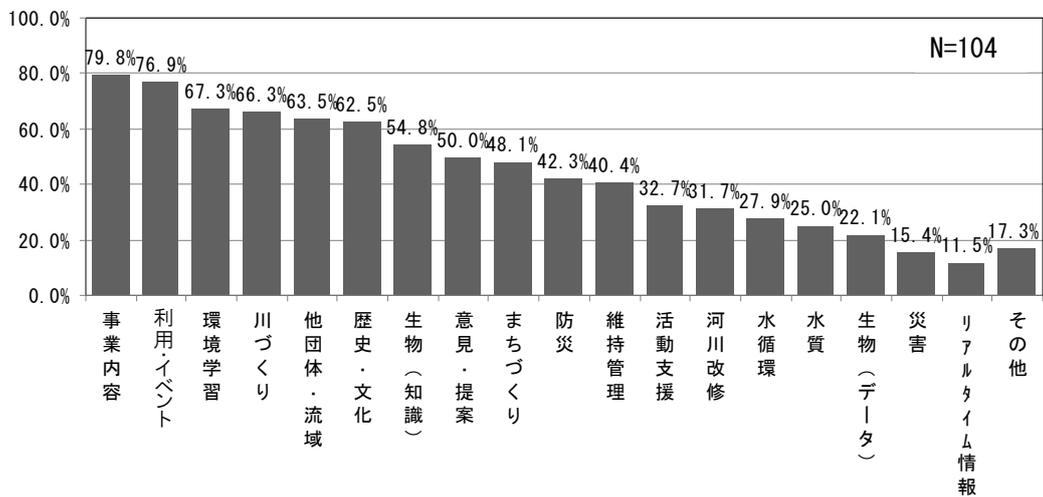


図 2-4 「情報カテゴリー」の単純集計

表 2-5 「情報カテゴリー」の単純集計

選択肢	回答数	割合	選択肢	回答数	割合
事業内容	83	79.8%	利用・イベント	80	76.9%
環境学習	70	67.3%	川づくり	69	66.3%
他団体・流域	66	63.5%	歴史・文化	65	62.5%
生物（知識）	57	54.8%	意見・提案	52	50.0%
まちづくり	50	48.1%	防災	44	42.3%
維持管理	42	40.4%	活動支援	34	32.7%
河川改修	33	31.7%	水循環	29	27.9%
水質	26	25.0%	生物（データ）	23	22.1%
災害	16	15.4%	リアルタイム情報	12	11.5%
その他	18	17.3%	合計	104	100.0%

- ◆ 情報を提供している項目に着目すると、「事業内容」、「利用・イベント」、「環境学習」、「川づくり」、「他団体・流域」、「歴史・文化」など、様々な項目が情報発信されている。すなわち、インターネット、紙媒体、イベントなど様々な活用媒体や機会を通して、多様な情報が発信されていると考えられる。

b. 「活用媒体」、「対象者」、「情報カテゴリー」のクロス集計

表 2-6 「活用媒体」と「情報カテゴリー」の集計

情報カテゴリー 活用媒体	利用・イベント	維持管理	水循環	水質	川づくり	意見・提案	河川改修	環境学習	歴史・文化	生物（データ）	生物（知識）	災害	防災	事業内容	他団体・流域	活動支援	まちづくり	リアルタイム情報	その他
事例数	80	42	29	26	68	53	33	70	65	23	58	15	44	83	66	35	51	12	17
WEB サイト	71	38	28	23	59	45	28	48	57	18	46	15	40	77	57	33	44	12	15
ブログ	15	8	3	3	14	10	4	12	9	2	12	0	5	13	9	3	7	0	0
メルマガ	12	5	3	5	7	6	2	7	5	2	4	0	4	8	10	4	5	0	3
携帯サイト	5	4	2	2	6	2	3	6	5	0	4	3	5	5	5	2	3	4	1
紙	39	22	20	13	35	30	18	39	32	17	31	2	16	44	37	18	26	2	6
イベント	40	21	10	9	32	24	11	30	26	8	28	5	21	38	29	15	25	7	5
拠点施設	23	9	3	4	17	8	7	18	18	7	15	5	12	23	11	14	11	8	3
その他	3	2	0	0	3	3	1	2	2	0	2	1	1	2	3	1	1	0	0

縦列・横列とも項目ごとの事例数が総数の半数を超える  
 横列項目ごとの事例数が総数の半数を超える  
 縦列項目ごとの事例数が総数の半数を超える

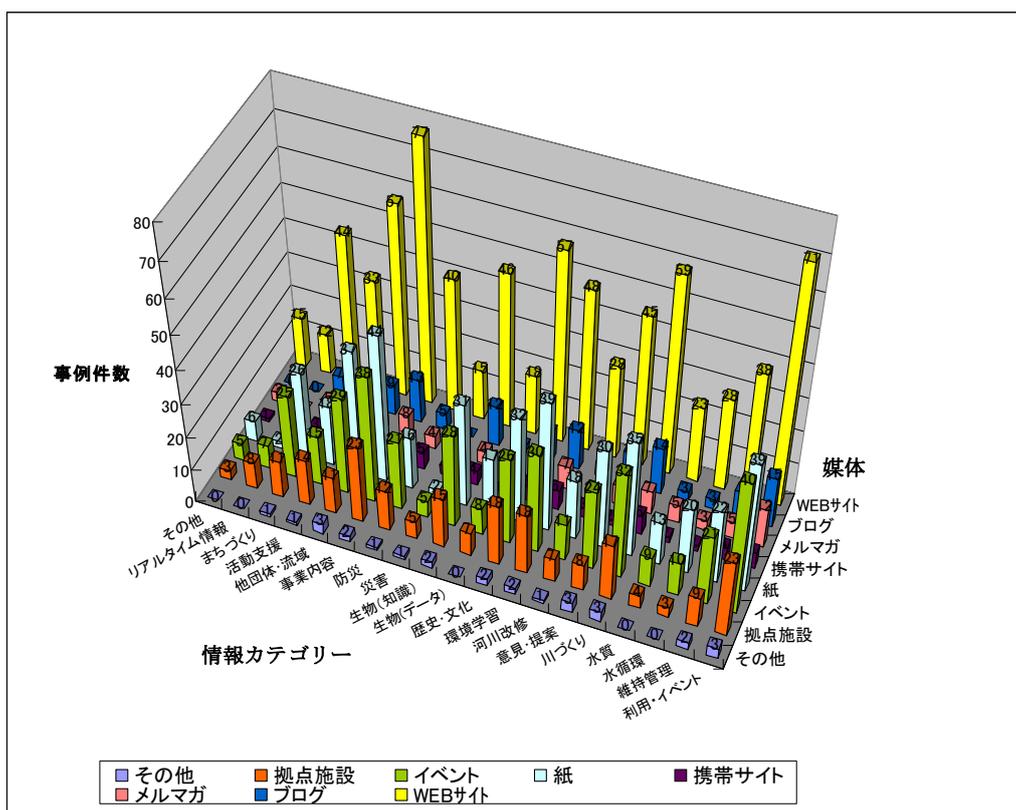


図 2-5 活用媒体と情報カテゴリーの関係

- ◆ どの媒体においても事例数が多い情報カテゴリーとして、「利用・イベント」、「川づくり」、「環境学習」、「事業内容」が挙げられる。事例の多くは Web サイト（ホームページ）を基本に、他の媒体を併用し、情報提供している場合が多い。基本情報の要素を持つこれらの情報カテゴリーは、情報量が多く内容や対象が多岐に渡る。さまざまな対象を想定し、内容やタイミング等に合わせ媒体を選んで利用しているものと思われる。
- ◆ 活用媒体では、Web サイトの他、紙媒体も事例数が多い。情報掲載量が多く不特定多数に公開可能な Web サイトとは別に、対象がある程度絞られる会報紙や報告書、パンフレット、携帯に便利なマップなどを含める紙媒体も独自の有用性を保持し、幅広い情報項目に対応する媒体として利用されていると考えられる。
- ◆ 他に情報カテゴリー全般で事例数が多い媒体としてイベントが挙げられる。これは、多くの活動団体や拠点施設等において、フィールドでの活動だけでなく、研究会や学習会、シンポジウムやワークショップなどを含み、このような活動や事業の実施自体、また、実施時における情報提供・共有がなされていることによるものと思われる。
- ◆ 活用媒体によって発信している情報カテゴリーには差違があり、様々な情報を掲載可能な媒体（Web サイト、紙）では多種多様な内容を発信している。一方、ブログ、メルマガ、携帯サイト、イベント、拠点施設等、データ量や時間、スペースが限られている媒体では、内容を絞って発信している。

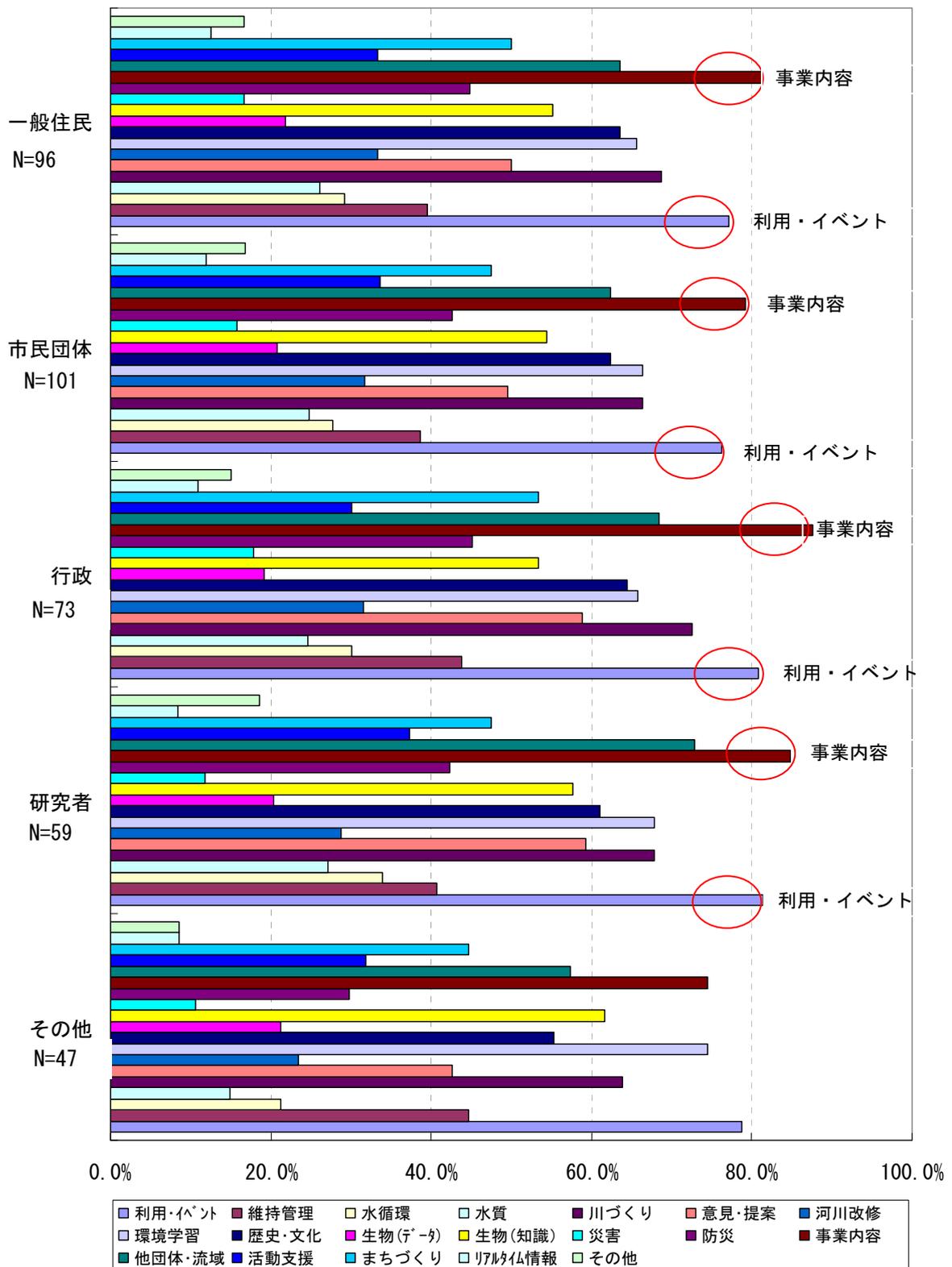


図 2-6 対象者別にみた情報カテゴリー

- ◆ 対象者別には発信情報の項目に大きな差異は認められなかった。「事業内容」、「利用・イベント」等が多く発信されている。

### c. 数量化理論Ⅲ類による類型化

数量化理論Ⅲ類は、カテゴリーデータをもとにデータの類似性や差異の傾向を分析する数量化理論の解析手法の一つである。カテゴリーとサンプルの類似度が高い軸について得点化し、その相関係数が最大になるようにカテゴリースコアとサンプルスコアを求める。そして、得られた相関係数の高い軸を用いてカテゴリーデータ、サンプルデータの類似度について、ポジショニングマップとしてグラフ化する。

ここでは、まず「活用媒体」、「対象者」、「情報カテゴリー」を用いて分析を行った。その結果、相関係数は1軸 0.38、2軸 0.32、3軸 0.30となった（表 2-7）。また、原点近くに多くのカテゴリーが集中する傾向が見られた（図 2-7）。

得られた軸をカテゴリーデータとサンプルデータの布置の傾向から解釈すると、1軸は、「リアルタイム情報」や「携帯サイト」、「災害」等の行政が発信している情報に関するカテゴリーが正側に、負側にはあまり分散していないものの「メルマガ」や「ブログ」等の市民が活用するに關わる媒体が位置していることから「行政発信情報～市民発信情報」軸と解釈される。

また、2軸は、「水循環」や「河川改修」、「水質」等の河川環境に關する情報に關する項目が正側に、負側に「拠点施設」や「メルマガ」、「イベント」等の利活用に關する項目が位置していることから、「河川環境～利活用」軸と解釈される。

表 2-7 数量化理論Ⅲ類による分析結果

軸 No.	固有値	寄与率	累積%	相関係数
1	0.1441	13.4%	13.4%	0.38
2	0.1006	9.4%	22.8%	0.32
3	0.0879	8.2%	31.0%	0.30

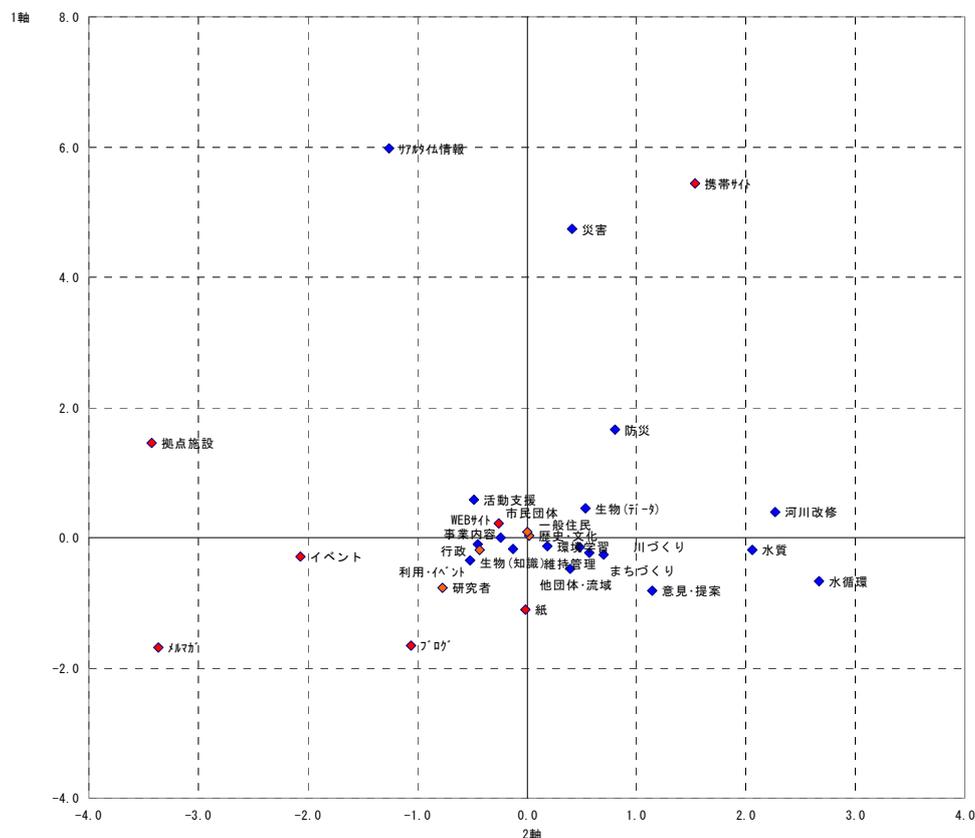


図 2-7 カテゴリーデータの布置状況（1軸・2軸）

上記の分析では、事例の特徴や傾向を十分に反映した分類ではない可能性があるため、前項で整理した事例の「特徴・工夫」を以下のキーワードにまとめ、これらのキーワードと各事例の関係を再整理した（表 2-9）。

**【事例の「特徴・工夫」を表すキーワード】**

*日常的な情報	*参加の呼びかけ
*ビジュアルな工夫	*意見・提案の掲載
*様々な情報の集約	*活動支援の情報
*全国的な関連情報の配信	*情報交換や情報共有の場
*地域連携や地域づくりの視点	*流域の情報の共有
*多様な機会の提供	*多様な層への情報提供
*情報の可視化	*双方向性
*地理情報	*専門的な情報
*事業紹介（市民団体も行政も）	*広報・啓発
*多様なコンテンツ、豊富な情報	*現場の情報
*意見交換・コミュニケーション	*データベースや検索の機能
*リアルタイムの情報やライブ映像	*防災情報
*工事や維持管理の情報	*即時性
*利用案内	*所有資料の情報

これらのキーワードと各事例の関係を用いて再度分析した結果、相関係数が1軸0.40、2軸0.37、3軸0.33という軸を得た（表 2-8）。ここでは、1軸と2軸に着目して事例の類型化を行った。

**表 2-8 数量化理論Ⅲ類による分析結果**

軸 No.	固有値	寄与率	累積%	相関係数
1	0.1587	13.2%	13.2%	0.40
2	0.1334	11.1%	24.3%	0.37
3	0.1099	9.2%	33.5%	0.33

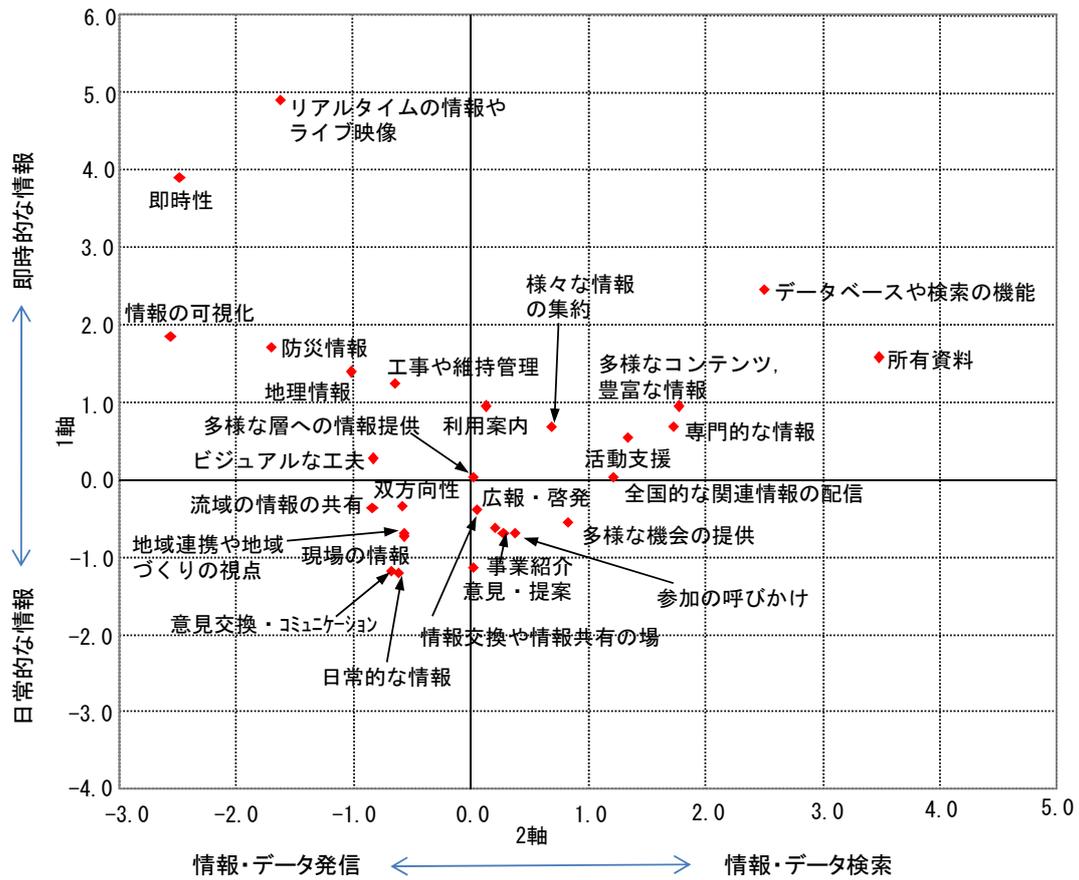


図 2-8 カテゴリーデータの布置状況 (1軸・2軸)

表 2-9 情報提供事例とキーワードの関係

特徴	日常的な情報	参加の呼びかけ	ビジュアルな工夫	意見・提案の掲載	様々な情報の集約	活動支援の機能	全国的な関連情報の配信	情報交換や共有の場	地域連携や地域づくりの視点	流域の共有	多様な資金の提供	多様な層への情報提供	情報の可視化	双方向性	地理情報	専門的な情報	事業紹介	広報・啓発	多様なコンテンツ、豊富な情報	現場の情報	意見交換・コミュニケーション	用語解説	データベースや検索の機能	リアルタイムの情報やライブ映像	防災情報	工事や維持管理の情報	即時性	利用案内	所有資料の情報							
千歳川環境教育マニュアル『Let's Go 千歳川』		○	○			○											○											○								
「千歳川かわせ」 「石狩川300万植樹」ほか		○	○			○			○	○	○						○					○	○					○	○							
NPO法人カラカネイトンボを守る会	○	○	○	○					○								○				○								○							
江別河川防災ステーション						○			○	○															○	○			○	○						
エールセンター十勝(十勝エコロジーパークセンター)		○	○			○	○	○	○	○	○										○								○	○						
子どもの水辺北海道地域拠点センターWEB						○	○	○	○	○											○			○					○	○						
WEB河川情報マップ『川を見つめて』			○						○	○	○										○					○			○	○						
国土交通省一関防災センター・北上川学習交流館「あいぼと」		○	○			○			○	○	○										○				○	○	○	○	○	○	○					
岩手県河川課ホームページ「いわての川」						○	○		○	○															○	○										
東北の川ワークショップ	○	○		○	○		○	○	○	○	○										○									○	○					
河水千年の夢 広瀬川ホームページ			○						○	○	○										○									○	○					
最上川大辞典									○	○	○															○	○									
最上川マップ			○						○	○	○																									
最上川フットパス長井	○	○	○						○	○	○																				○	○				
最上川リバーツーリズムネットワーク	○	○	○			○			○	○	○																				○	○				
川づくり情報						○			○	○	○														○	○	○									
夏井川流域の会		○		○	○				○	○	○																									
福島荒川資料室						○			○	○	○										○					○										
朝日町エコミュージアム	○	○	○			○			○	○	○													○							○	○				
い〜な川活 かかわら版	○		○	○			○	○	○	○	○																									
多摩川流域リバーミュージアム		○	○			○	○	○	○	○	○																									
川崎・多摩川エコミュージアム	○	○		○					○	○	○																									
「野川流域連絡会」『野川ルール』		○		○					○	○	○																									
ニューズレター 夢見る三角川原	○	○							○	○	○																									
西暦2010年の多摩川を記録する運動		○							○	○	○																									
川のしんぶん	○	○	○	○	○				○	○	○																									
財団だより「多摩川」		○	○	○	○				○	○	○																									
源流の四季		○	○	○	○				○	○	○																									
清流NEWS		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																									
NPO法人鶴見川流域ネットワークホームページ「ハクの流域にようこそ」	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																									
彩湖自然学習センター	○	○	○			○	○		○	○	○														○											
ホームページ『川の国 埼玉へ』						○	○	○	○	○	○																									
あらかわ学会年次大会		○	○	○					○	○	○																									
荒川クリーンエイドニュース	○	○	○	○	○				○	○	○																									
荒川(下流部)へようこそ!		○	○						○	○	○																									
荒川なんでもマップ						○			○	○	○																									
新河岸川流域コミュニケーションマップ	○	○	○	○	○				○	○	○																									
新河岸川水系 身近な川・里川の一斉調査		○	○						○	○	○																									
『新河岸川流域新聞 里川』		○	○	○	○	○			○	○	○																									
清瀬中里だより	○		○	○					○	○	○																									
いるま川筋文化ネットワーク		○		○	○				○	○	○																									
茨城県 霞ヶ浦環境科学センター	○	○		○	○	○			○	○	○																									
いんざい水の郷ネットワーク	○	○	○						○	○	○																									
利根運河フットパスマップ			○						○	○	○																									
よこはまかわをを考える会ニュース	○	○	○						○	○	○																									
向上高等学校		○	○	○					○	○	○																									
新潟の水辺だより		○	○	○	○				○	○	○																									
加治川ネット21		○	○	○	○				○	○	○																									
岐阜県川の防災情報				○	○	○			○	○	○																									
みずから守るプログラム		○			○				○	○	○																									
土岐川庄内川魅力資源マップ			○						○	○	○																									
R10 豊田市矢作川研究所月報		○	○						○	○	○																									
長良川環境レンジャー通信		○							○	○	○																									
Tenet News (登録制メールニュース配信)	○	○		○	○	○			○	○	○																									
天竜川検定									○	○	○																									
天竜川総合学習館 かわらんべ	○	○			○	○			○	○	○																									
大和川市民ネットワーク		○	○	○	○				○	○	○																									
大和川について		○	○	○	○				○	○	○																									
芥川人とさかかなにやさしい川作りネットワーク 芥川倶楽部	○			○	○				○	○	○																									
淀川河川事務所ホームページ				○	○	○			○	○	○																									

特徴	日常的な情報	参加の呼びかけ	ビジュアルな工夫	意見の掲載	様々な情報の掲載	活動の掲載	全国的な情報の掲載	情報交換や共有の場	地域連携や地縁づくりの視点	流域の共有	多様な職能の提供	多様な層への情報提供	情報の可視化	双方向性	地理情報	専門的な情報	事業紹介	広報・啓発	多様なコンテンツ、豊富な情報	現場の情報	意見交換・コミュニケーション	用語解説	データベースや検索の機能	リアルタイムの情報やライブ映像	防災情報	工事や維持管理の情報	即時性	利用案内	所有資料の情報
淀川資料館			○	○						○	○	○											○					○	○
ねや川水辺クラブ			○		○					○								○	○		○								
淀川管内 河川レンジャー制度	○	○					○		○	○	○							○	○		○				○				
瀬田リバーパレード			○	○	○				○									○	○		○								
滋賀県立琵琶湖博物館 インターネット展示室	○	○	○		○				○	○	○	○					○	○	○	○			○						○
滋賀県水害情報発信サイト				○					○	○	○	○			○	○	○		○	○					○				
プロジェクト保津川			○	○	○				○	○	○	○			○	○	○		○	○			○						
源流人会だより「ぼたり」			○		○				○	○	○	○						○	○		○								○
旭川流域ネットワーク	○	○	○		○		○		○	○	○				○			○	○		○				○				
(FMわっしょいラジオ番組)『SaBaGa物語』	○	○			○				○	○	○							○	○		○				○				
新町川を守る会			○						○		○							○	○		○								○
樋井川流域治水市民会議	○	○	○	○					○	○	○	○			○	○	○		○	○			○		○		○		
筑後川・矢部川まるとインターネット博物館			○	○		○			○	○	○	○			○			○	○		○				○				○
筑後川発見館くるめウス			○		○				○	○	○	○						○	○		○								○
矢部川景観プロジェクト・ゴミゼロプロジェクト			○		○				○	○	○	○			○	○	○		○	○			○						○
兼江'S 水環境館常設展示	○		○		○				○	○	○	○					○	○		○									
『We Love 大野川 大野川流域ネットワーク』	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○			○			○	○		○								
大野川・川あそびマップ・川あそび学習機			○						○		○	○			○					○									○
資料館リバーハル五ヶ瀬川	○	○			○		○		○	○	○	○						○	○		○								○
大淀川学習館			○	○					○		○	○						○	○		○								○
白川エコロジカルネットワーク			○		○				○		○	○						○	○		○								
白川わくわくランド(白川流域住民交流センター)			○		○	○	○	○	○	○	○	○			○			○	○		○				○	○			○
遠賀川水辺館	○	○	○	○					○	○	○	○						○	○		○				○				○
さがみずものがたり館			○		○				○	○	○	○			○			○	○		○				○				○
九州川の情報室			○		○				○	○	○	○			○			○	○		○			○					
九州の川ワークショップ			○		○				○	○	○	○			○			○	○		○				○				
『古賀河川図書館』									○		○									○									○
いい川・いい川づくりワークショップ				○			○	○	○	○	○	○			○			○	○		○								
メールマガジン RAC NEWS			○		○	○	○	○	○	○	○	○						○	○		○								
『全国のひやりはっとプラットフォーム』(水難事故防止啓発サイト)			○		○		○		○		○	○			○					○									
子どもの水辺サポートセンター			○		○	○	○	○	○	○	○	○			○			○	○		○								○
全国の市民団体・地域住民団体による全国一斉水質調査			○	○			○	○	○	○	○	○			○			○	○		○								
あまみず			○	○	○		○	○		○	○	○						○	○		○								
自然共生センター ARRC NEWS			○	○		○	○	○	○	○	○	○			○			○	○		○								○
FRIGS 川の防災情報ネット			○		○		○				○	○			○					○	○		○	○	○		○	○	
RIVER FRONT					○		○	○										○	○		○					○			○
ホームページ JAPAN RIVER			○		○	○	○	○	○	○	○	○			○			○	○		○								
国立環境研究所 NIES			○	○		○			○		○	○			○			○	○		○			○					○
水とともに			○		○				○									○	○		○						○		
ダム水源ネット			○		○				○		○	○						○	○		○						○		
海ごみプラットフォーム・JAPAN			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○			○	○		○								
広瀬川ブログ	○		○						○	○	○	○			○					○	○								
かいたん日記	○		○						○	○	○	○								○									
水のことを知っていますか			○	○		○			○		○	○			○					○									

1 軸は、「リアルタイムの情報やライブ映像」、「即時性」、「データベースや検索の機能」等の鮮度の高いデータやデータ量などに関するカテゴリーが正に、「意見・提案の掲載」、「日常的な情報」、「意見交換・コミュニケーション」等の日常的なコミュニケーションに関わる内容が負に位置していることから「即時的な情報～日常的な情報」軸と解釈される。2 軸は、「所有資料」、「データベースや検索の機能」、「多様なコンテンツ、豊富な情報」等の豊富なデータや情報に関するカテゴリーが正に、「情報の可視化」、「即時性」、「リアルタイムの情報やライブ映像」等のデータや情報の配信に関するカテゴリーが負に位置していることから、「情報・データ検索～情報・データ発信」軸と解釈される。

このような軸の解釈とそのカテゴリースコアの散布状況を考慮して収集事例を類型化すると(図 2-9)、以下のタイプに類型化できると考えられる。

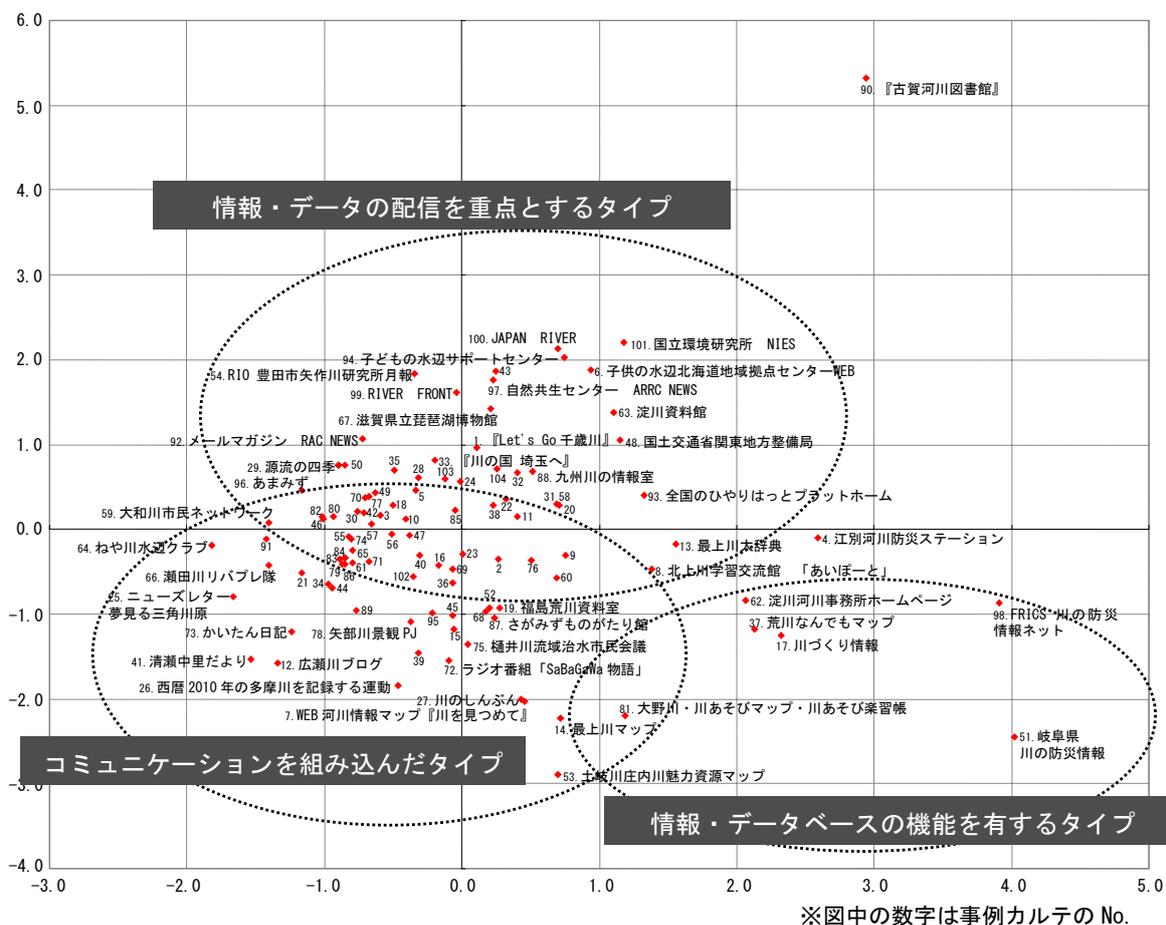


図 2-9 収集事例の類型化

- ◆情報・データの配信を重点とするタイプ
- ◆情報・データベースの機能を有するタイプ
- ◆コミュニケーションを組み込んだタイプ

サンプルスコアの布置の状況から、河川管理者（行政）の Web サイト等の事例は「データの配信を重点とするタイプ」が多く、データそのものを配信することを重点とする傾向がみられる。また、市民団体の Web サイトやイベント等の事例は、情報交換やコミュニケーションを指向して

いる事例が多い。また、行政や市民団体の事例で、データの蓄積やその公開などを重視したタイプも存在していることが分かる。

これらより、河川環境の情報受発信には、データを配信するだけではなく、データベース機能、コミュニケーションも考慮することが重要と考えられる。ただし、収集事例において、これらを全て満たした事例はほぼ見られなかった。市民・河川管理者間の情報共有を支える情報システムの方向性として、データベース機能、コミュニケーション機能をどのように組み込むか、市民のニーズを把握した上で検討することとする。

## 2.2 行政の情報発信に対する市民ニーズの把握

市民団体の河川環境に関する情報ニーズを把握するため、まず、全国的あるいは各流域で市民団体のネットワーク化を図っている団体を対象にヒアリングを行い、河川環境に関する利用者のニーズと問題点を把握した。その上で、流域の各地で活動を展開する市民団体へのアンケートを作成し、配布・回収を行い、市民団体の情報受発信の現状と問題点、ニーズを集計・分析した。

### 1) 流域ネットワーク団体へのヒアリング調査

全国各地の主要な流域、もしくは全国規模で河川環境の保全や川づくりに関わる計8つの流域ネットワーク団体等に集まってもらい、座談会方式で合同ヒアリングを実施し(2011年2月実施)、情報の受発信の状況、市民の情報ニーズについて聴き取りした。



写真 2-1 合同ヒアリングの様子

各団体からの発言を総括表(表 2-10)の形で取りまとめた。

表 2-10 合同ヒアリング総括表

団体	主な活動	活動の課題	情報発信の相手	情報発信の内容	情報受発信の方法	ほしい情報
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>みずネットサロンの運営（今後委員会で議論を実施する予定）</li> <li>東北の川ワークショップの運営</li> <li>資金と人材を必要としない活動を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務費用の確保</li> <li>→HPと紙媒体に同じ情報を掲載する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員（メンバーリスト）</li> <li>会員（みずねっと通信）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動内容</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元紙（夕刊）へ掲載（締切の関係）</li> <li>上、地元のフリーペーパー（は困難）</li> <li>ホームページ</li> <li>メール</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川の工事情報</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>身近なかわの一斉調査（約3000団体の参加）</li> <li>意見交換の場の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者の半数がインターネットを利用できない→郵送、電話、FAXでの対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一斉調査参加者</li> <li>企業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告書</li> <li>冊子</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット、郵送、FAX</li> <li>手渡し（手渡し、説明することに意義）</li> <li>社内報（企業）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生き物情報</li> <li>地域の人が喜ぶ情報</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>川の日ワークショップ関東大会の運営</li> <li>防災意識アンケート調査（9000サンプル）</li> <li>東京大洪水100年シンポジウム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政と委託契約ができない</li> <li>インターネットでの情報発信がないと活動を見せられない</li> <li>スタッフが育てられない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>会員（ニュースレター）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動結果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年次大会</li> <li>流域ネットワークを活用した情報発信</li> <li>国土交通省との連携</li> <li>新聞への記事掲載</li> <li>ニュースレターの郵送</li> </ul>	
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>源流ツアー</li> <li>ウミガメ放流ツアー</li> <li>外来植物の駆除</li> <li>水防協力団体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットを使わない人が情報難民となっている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>会員 他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベント情報</li> <li>広報、防災情報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元紙（夕刊）との連携</li> <li>メンバーングリスト</li> <li>上下流交流</li> <li>有益な情報であればどんなことでも情報を取りにくる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自分の利益になる情報</li> </ul>

団体	主な活動	活動の課題	情報発信の相手	情報発信の内容	情報受発信の方法	ほしい情報
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>川と住民をつなぐ活動</li> <li>養成講座の開催</li> <li>国土交通省との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スタッフ不足</li> <li>情報の受け手側にも問題がある</li> <li>一方的な情報発信では伝わらない</li> <li>→直に話をすることが大事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災情報</li> <li>工事情報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページ</li> <li>自治体広報誌の活用</li> <li>河川沿いの掲示板</li> <li>ミニコミ紙との連携</li> <li>河川レンジャーからの発信</li> <li>公民館での発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川工事や草刈りなどの情報</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>源流の碑の建立</li> <li>水質調査(120箇所)</li> <li>源流シンポジウム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットが使えない人への対応(特に上流域)</li> <li>→FAXや電話で伝達</li> <li>市町村合併による弊害(役場が身近でなくなり情報が疎遠に)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織</li> <li>地域住民</li> <li>大学</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>流域全体の情報共有化</li> <li>流域の催し物情報</li> <li>行政情報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>源流の碑(地域の方々と懇談)</li> <li>ARニュースの発行(紙、メール配信、ブログ)</li> <li>↑写真等はブログに掲載。メールではテキストデータのみ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事情報(出張所の役割が大きい)</li> </ul>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報共有の場づくり</li> <li>九州川の日ワークショップの開催</li> <li>学生対象のオープンカレッジ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報の不平等化の進展</li> <li>情報発信の専従職員が必要(HP更新等)</li> <li>情報発信拠点が必要</li> <li>情報発信者の顔が見えないと情報共有は成立しない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動情報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動情報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電話、郵送(FAX:△)</li> <li>携帯電話がつかないところもある(上流域)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動に必要な情報</li> <li>NPOが元気になる情報(資金・スキル情報など)</li> </ul>
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川資料館の運営</li> <li>→特別雇用でスタッフを雇用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の広報予算の減少</li> <li>情報リテラシーの拡大(特に、高齢者)</li> <li>ホームページのリニューアル(予算不足)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>流域住民</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベント情報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページ</li> <li>地元紙(夕刊)との連携</li> <li>紙媒体での発信(メール便の活用)</li> </ul>	

また、合同ヒアリングの結果概要を以下に整理した。

#### 【情報受発信における課題】

- ・ 情報ツールに地域、年代などでギャップがある
- ・ 特に山間地・高齢者はインターネット環境が整っておらず情報格差がある
- ・ Web サイトで工夫なくただ情報を流しているだけでは受信されない
- ・ 市町村合併によって情報が流域隅々まで届きにくくなった
- ・ 流域や広域の情報の受発信、ホームページのタイムリーな更新・リニューアルには予算（専従スタッフ）が必要である
- ・ 経費削減で紙媒体は削減傾向にある

流域ネットワーク団体は、流域内の様々な情報を共有しながら、河川環境の保全やその活用、防災に関する取り組みを行っているが、流域内の情報伝達の手段において問題を抱えている。特に、地方の上流の中山間域では高齢化が進んでいること、光ファイバーなどのインターネット環境の整備が進んでいないことなどから、地域や年代によって情報受発信の方法に関するギャップが存在している。また、最近の市町村合併によって、小規模な行政単位が統合され、流域住民から役所が遠い存在となり、情報が流域隅々まで届きにくくなっていることも指摘された。

経費削減のため紙媒体の作成・発送を減らしている事例も紹介された。

また、流域や広域に情報の受発信を活発化していくには、情報入手・編集・発信するための専従スタッフが必要であること、特にインターネットの情報発信において、ホームページのタイムリーな更新やリニューアルには予算及び専従スタッフが必要であり、それらが確保できないことが課題であると指摘された。

#### 【効果的な情報受発信の工夫】

- ・ 情報の受発信の基本はフェイストゥフェイスの関係である  
(顔を合わせた情報収集、イベントへの参加促進が有効)
- ・ 情報という見えないネットワークだけでは情報共有は困難、人間のネットワークの形成が大事
- ・ 紙媒体は簡易配送便（メール便）により安価に発送できる
- ・ 情報発信が得意な方を通じて情報発信をすることが効果的である
- ・ 企業への呼びかけは参加者の拡大に有効である
- ・ 地方の新聞を活用することが効果的である
- ・ メリットがあれば情報入手の行動が促される
- ・ 情報の種類によって効果的なツールや機会を選択する

流域ネットワーク団体は、情報受発信における様々な課題がある中でも、創意工夫しながら、川や流域に関する情報の受発信を行っている。

例えば、流域住民からの情報を直接入手する他、河川管理者、地方自治体、博物館からの情報掲載依

頼もあり、これら様々な情報から流域住民に知らせるべき情報をメールやブログ、会報、FAX や電話を活用して情報発信している。

このように流域ネットワーク団体は、情報の受発信においてフェイストゥフェイスの関係を基本としながら、懇談、電話、FAX、郵便、Web サイト等の機会や媒体を組み合わせることで情報共有に努めている。大切なのは、情報のネットワークではなく、人間のネットワークの形成であるという発言もあった。また、運送会社の簡易配送サービス便を活用すれば安価に紙媒体が発送できることも紹介された。

ある団体では、情報の発信が得意な方（情報の収集・選択ができ、様々な関係者に情報の発信を日常的に行うことが得意な方）が存在し、その情報網を通じて効果的な情報発信を行っている。また、企業の賛同を得ながら企業内の社報などを介して社員に参加を呼びかけ、参加者の拡大に有効であったことを紹介している。

地方新聞が住民の多くに閲読されている流域では、様々な川のネタを記者に提供し、新聞紙面を活用して広域に川の情報を発信することの有効性が強調された。

加えて、河道内のハリエンジュ（外来種）の伐採作業にストーブの薪を求める参加者が多く参加したことや、川の写真コンテストに応募希望者からの問合せが殺到したことから、メリットがあれば住民からの情報入手の行動が促されることが指摘されている。

さらに、住民の情報ギャップを埋めるためにも、様々なツールや機会を組み合わせた情報発信が肝要であり、情報の種類によって効果的なツールや機会を選択することの重要性も指摘された。

#### 【行政との連携について】

- ・ 水質事故などの情報は市民ネットワークが早く情報発信できる
- ・ 工事の説明をレンジャーが行うことが有効である
- ・ 川と人をつなぐ NPO やモニターに河川工事等の情報を伝達すべき
- ・ 防災教室によって自主防災に関する情報と安心を与える

流域ネットワーク団体は、河川管理者や地方自治体等の行政と連携しているが、そのような行政との連携の好事例として、水質事故が発生した場合には、団体のネットワークを活用して素早く地域から情報の入手を行い、その入手情報を即座にブログにアップし行政に提供した事例が紹介された。

また、住民から河川工事に関する説明が求められることもあり、日頃河川で活動している河川レンジャーが住民に説明することが有効であるという指摘があった。その一方で、河川工事の情報があまり伝達されないという問題点も指摘された。また、河川環境モニターを担っているが、河川工事等の情報が伝達されずに意見だけを求められるという行政との情報交換におけるギャップが指摘された。

その他、川で行われた防災教室が住民の自主防災力を高める良い事例として紹介された。土嚢に代わる内水排除として、ブルーシートを活用した方法が伝授され、これを学んだことによって住民に安心感を与えた（全てを行政に頼まなくても自衛できる）としている。

## 【市民の情報ニーズと問題】

- ・ 工事や草刈などの情報が伝達されない  
→川と人をつなぐ NPO やモニターに河川工事等の情報を伝達すべき
- ・ 市民との計画策定後の実施状況に関する情報が必要
- ・ 川が素晴らしいと思う要素（情報）の掘り起こしが必要である
- ・ 川が危険な状態にあるかどうかを判断できるための情報も必要である
- ・ 住民からは川の生物の情報が求められる
- ・ 情報源に関するニーズもある
- ・ 行政の伝えたい情報と市民の知りたい情報にギャップがある

市民や市民団体が行政からどのような情報を求めているかという情報ニーズについては、特に、河川工事や草刈などの情報提供が必要であることが指摘された。しかしながら、これらの情報は河川管理者からなかなか伝達されないというジレンマがある。そのような情報をタイムリーに伝達してもらえば、流域ネットワーク団体は、関係する市民団体や地域住民にそのような情報を提供する役割を担える。

また、市民や市民団体として整備計画策定に関わっても、計画策定後の実施状況が見えてこないとの指摘があった。

川により多くの住民に愛着を持ってもらうためには、川が素晴らしいと思う要素（情報）の掘り起こしが必要であることや、川のしくみを知らないまま、出水があるとすぐに行政の責任にしてしまう若者がいる一方で、お年寄りが川の危険を察知する眼を有することを紹介しながら、そのような川が危険な状態になる判断情報も必要であることが指摘された。

さらに、川で子供達とつきあうことが多い団体からは、子供達に川の生き物の情報が求められることが紹介された。また、子供達の親、学校の先生から川に関する情報をどこから入手すればいいのかという、情報源情報に関するニーズもあることが述べられた。

行政が伝えたい情報と、住民が知りたい情報にはギャップが存在し、川に関心を持ち、川を利用しようとする住民を対象とした情報発信が肝要であることが指摘された。

## 【情報共有の方法について】

- ・ 川に関心を持った人が学び使える川の総合サイトが必要である
- ・ ユーザを意識したコンテンツが必要である
- ・ 市民向け、NPO 向けなど、各々の利得となる情報共有の場が必要である
- ・ 発信ツールと受け手のツールの特性に合わせた取組みが必要である
- ・ 情報共有の内容が不平等にならない方策が必要である
- ・ 個人の所有する貴重な流域情報やデータを収集・蓄積・発信する場も必要である

ディスカッションを通して、情報共有を効果的に行うための方法に関する意見や提案も述べられた。その中でも、川に関心を持った人が学び、利用することができる川の総合サイトが必要ではないかという提案があった。当該サイトでは、情報の受け手であるユーザを意識したコンテンツが必要であり、市民向け、NPO 向けなど、各々のユーザに有益な情報提供が必要であることが示された。また、下流の直

轄区間だけでなく、流域全体を見渡した情報の必要性も指摘された。

また、流域の情報ツールのギャップ解消に向けて、情報の発信ツールと受け手のツールの特性に合わせた取組みが必要であるとともに、情報共有が不平等にならない方策が必要であることも強調された。

さらに、個人の所有する流域環境に関する調査結果やデータ等は貴重なものもあると思われるがお蔵入りになっていることもあり、このような情報を収集・蓄積する拠点（データベース機能）も必要ではないかという意見があった。

## 2) 市民団体へのアンケート調査

市民団体と流域ネットワーク団体では、河川環境に関する情報ニーズが異なるのか、また市民団体が独自に抱える問題点があるか等を確認するため、アンケート調査を実施した。先述した流域ネットワーク団体に対する合同ヒアリングの結果を踏まえてアンケート用紙を作成した。設問項目は、団体の活動内容及び団体が抱えている課題・問題点、情報の受発信の状況（対象毎に、主にどのような内容を、どのような手段で、どの程度受発信しているか（頻度））、活動を行う上で河川環境に関して不足している情報、市民から求められる情報、情報の受発信における問題点・工夫している点、等とした。また、回答の選択肢は、既往調査やヒアリング結果から想定した。

全国各地で活動する市民団体にアンケート調査を実施した（2011年2月）。合同ヒアリング時に協力いただいた団体経由での配布、2.1で作成した事例カルテに抽出した団体への配布等、約120団体に依頼し、51団体から回答を得た。

収集したアンケート調査票から、結果を集計・分析した。なお、アンケート結果の詳細は参考資料2に示す。

### a. 団体の活動対象河川・活動範囲

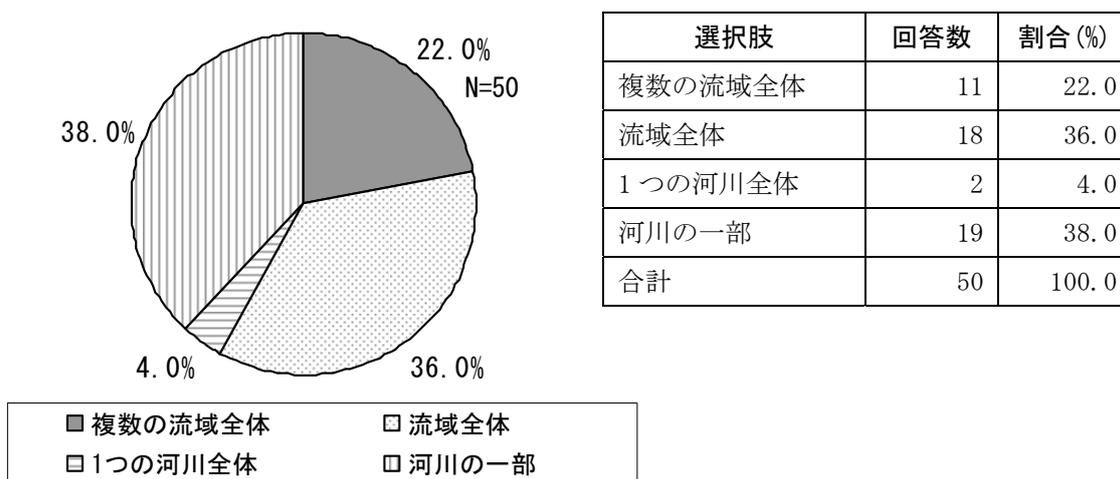


図 2-10 活動範囲集計結果

- 河川の一部を活動対象としている団体が最も多く(38.0%)、次いで1つの流域全体が36.0%であった。

### 【活動水系】

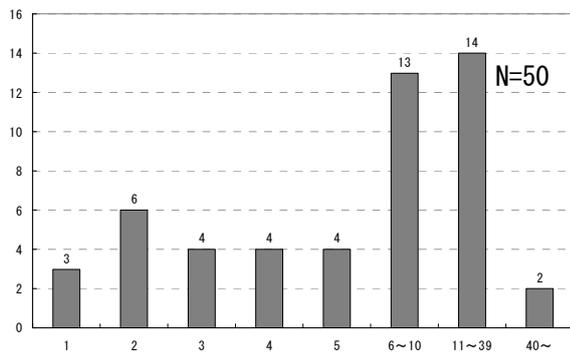
石狩川 (4)      北上川      名取川      最上川      阿武隈川

荒川 (13)	多摩川 (6)	利根川	信濃川	加地川
安倍川	天竜川	淀川(4)	大和川	近木川・見出川
旭川 (7)	吉井川(2)	五ヶ瀬川	大野川	緑川
				川棚川

b. 団体組織

	最大	最小	平均	標準偏差
スタッフ数	57	1	11.0	11.7
会員数	2400	0	554.1	3456.5

【スタッフ数】



【会員数】

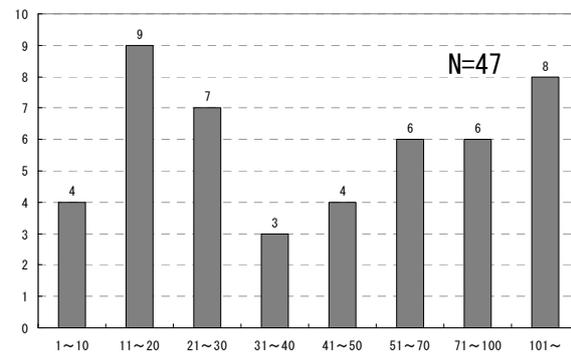
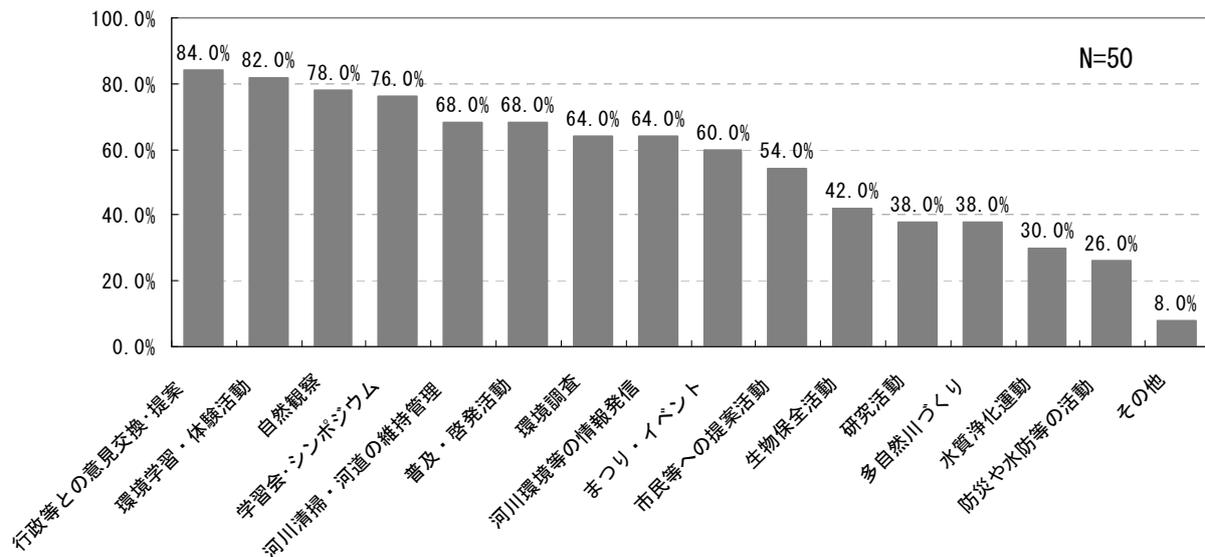


図 2-11 活動スタッフ数・会員数集計結果

- ・ 回答した団体のスタッフ数は、11～39 人が最も多く、平均で約 11 人のスタッフで運営されている。
- ・ 会員数は、11～20 人が最も多かったが、100 人以上の会員を有する団体も 8 団体あり、平均会員数は、554.1 人であった。

c. 団体の活動内容

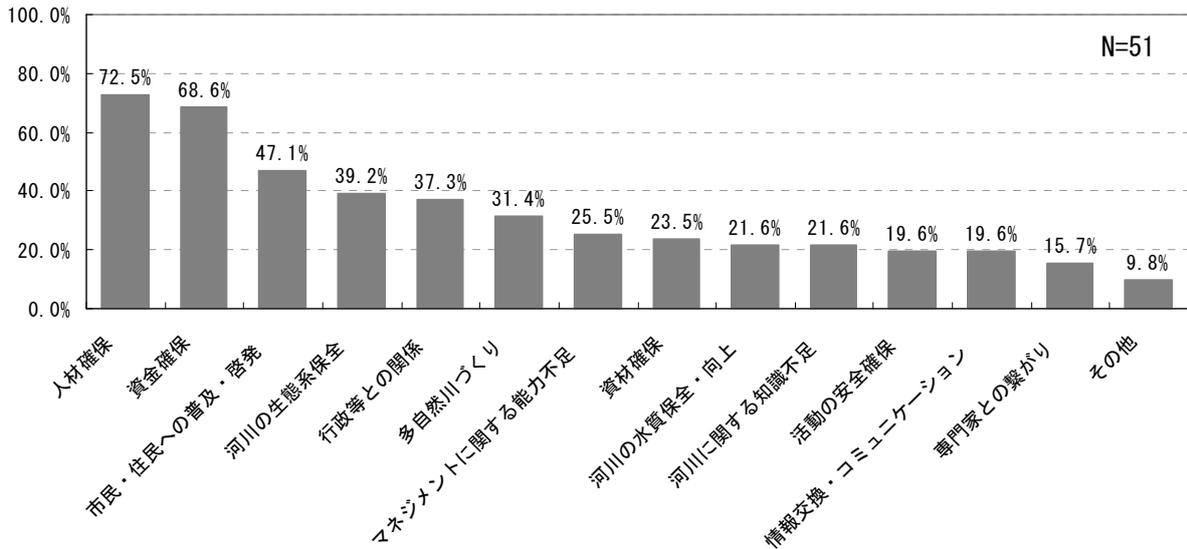


(複数回答可)

図 2-12 活動内容集計結果

- ・ 団体が実施している活動は、「行政等との意見交換・提案」が最も多く(84%)、次いで「環境学習・体験活動」が82%、「自然観察」が78%であった。
- ・ 活動目的（自由回答）としては地域づくり・まちづくりにつながる活動を目指している団体が多く見られた。

**d. 団体が抱えている課題や問題点**



(複数回答可)

図 2-13 団体が抱えている課題・問題点集計結果

- ・ 団体が抱えている課題や問題点は、「人材確保」が最も多く(72.5%)、次いで「資金確保」が68.6%、「市民・住民への普及・啓発」が47.1%であった。
- ・ 特に、「人材確保」と「資金確保」については、半数以上の団体が課題や問題点として意識している。
- ・ 自由回答（具体的記述）を見ると、人材確保に関する課題は、団体メンバーの高齢化が進む一方で若手の参入が少ない、常勤スタッフが雇えない（資金不足に関連）、活動を拡大するにつれスタッフが不足、等が挙げられていた。
- ・ 資金確保に関する課題としては、安定した収入の不足（助成金・補助金頼み）であり、そのために人材・資材確保への波及、長期的な活動計画が立てられない、等の影響が見られる。
- ・ 市民・住民への普及・啓発については、活動目的に対する理解や活動への参加を促す等の方法が難しい、との声があった。

**e. 情報の受発信の状況**

市民団体の情報の受発信状況を、受信と発信に分けて次ページ以降にまとめた（図 2-14、図 2-15）。これらの図から以下のことがいえる。

**【情報の受信】**

- ・ 頻度多く情報を受信している対象は、河川管理者(月に数回:25%、月に1回:24%、半年に1回:16%)、団体の会員（月に数回:26%、月に1回:20%、ほぼ毎日:10%）、他の市民団体（月に数回:24%、月

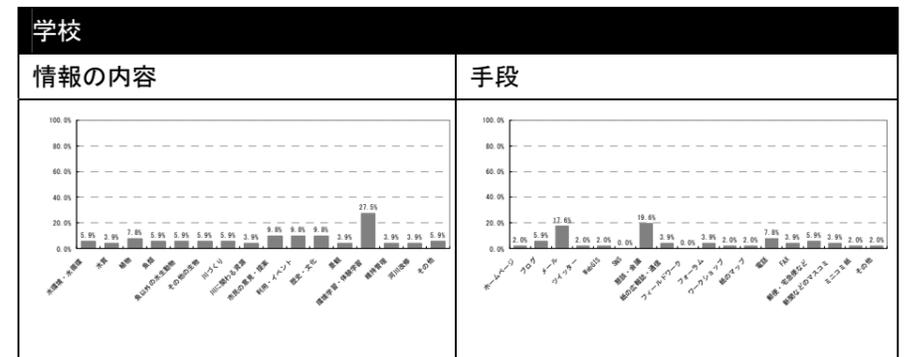
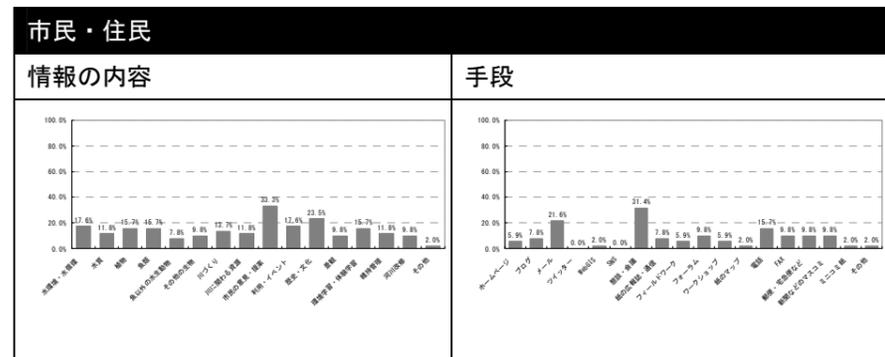
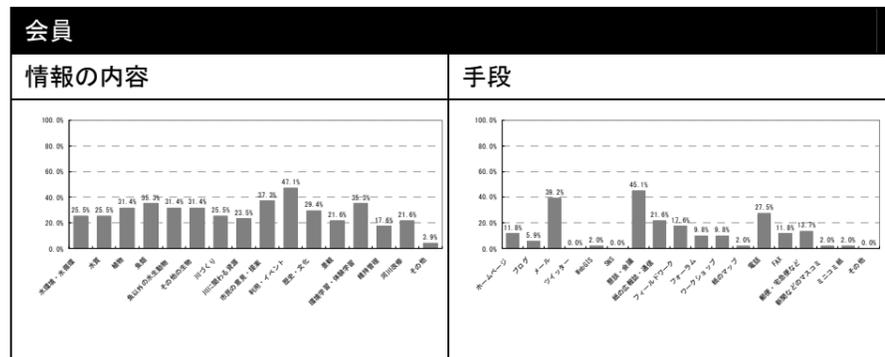
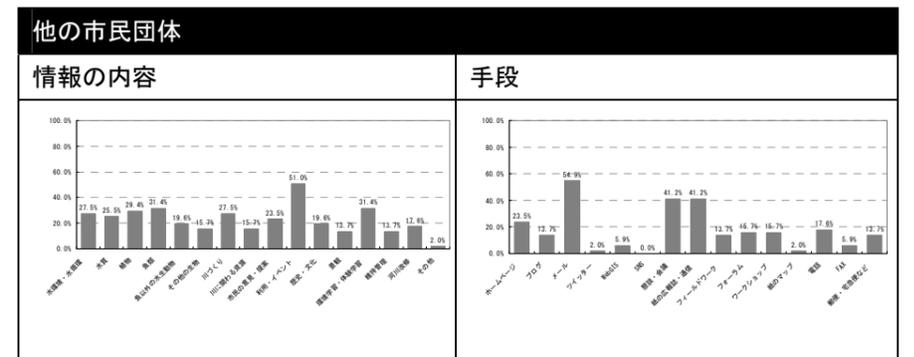
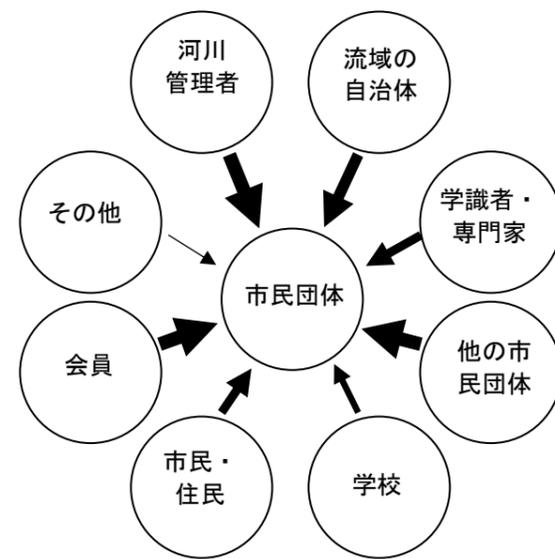
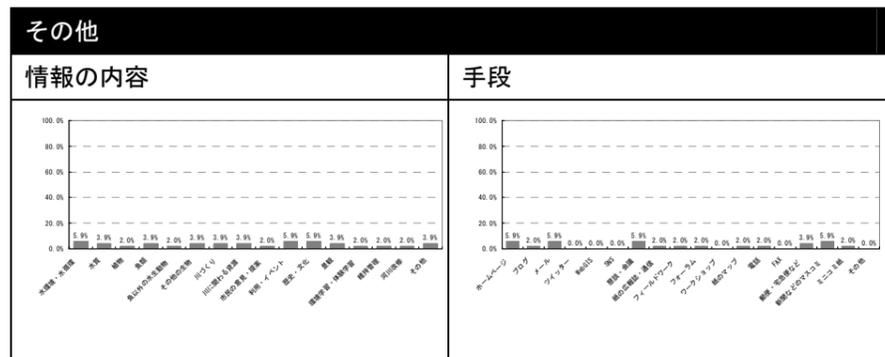
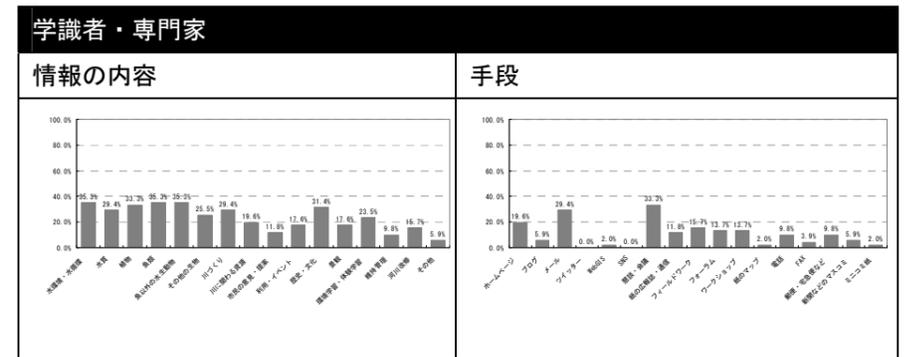
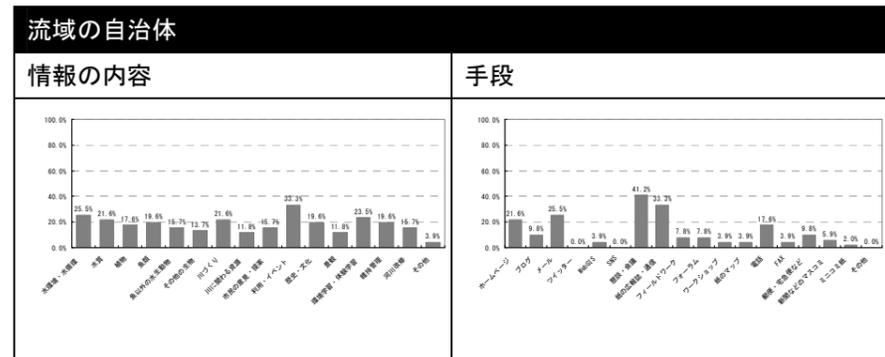
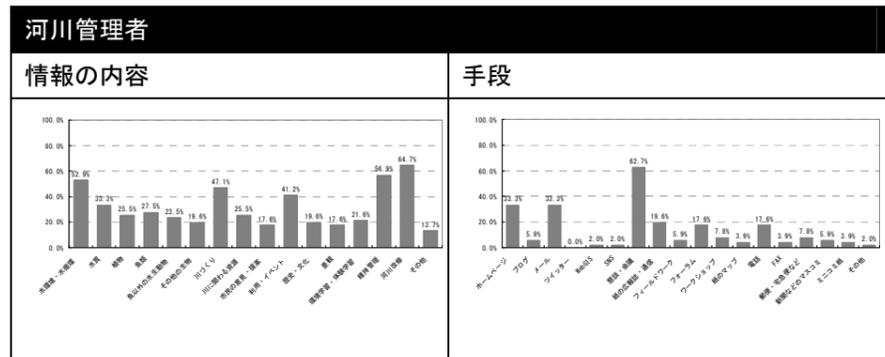
に1回:16%、半年に1回:10%)である。(※カッコ内 参考資料2参照)

- ・ 河川管理者からは、河川改修(65%)や維持管理(57%)、水環境・水循環(53%)等の情報を、主に懇談・会議(63%)から入手している。
- ・ 会員からは、利用・イベント(47%)、市民の意見・提案(37%)をはじめとして多様な情報を、懇談・会議(45%)、メール(39%)、電話(28%)等を介して受信している。
- ・ 他の市民団体からは、利用・イベント(51%)、生物(魚類)(31%)、環境学習・体験学習(31%)等の多様な情報を、メール(55%)、懇談・会議(41%)、紙の広報誌(41%)等の方法を組み合わせて受信している。
- ・ 流域の自治体からは、利用・イベント(33%)、水環境・水循環(26%)、環境学習・体験学習(24%)等の情報を、懇談・会議(41%)、紙の広報誌・通信(33%)等により入手している。
- ・ 学識者・専門家からは、水環境・水循環、水質、魚以外の水生生物(各35%)等に関する専門的な情報を、懇談・会議(33%)、メール(29%)等を活用して受信している。
- ・ 市民や住民に対しても市民の意見・提案(33%)をはじめ多様な情報を、懇談・会議(31%)等で受信しているが、その頻度は上記に挙げた対象者と比較して高くない。

#### 【情報の発信】

- ・ 頻度多く情報を発信している対象は、まず団体の会員(月に1回:31%、月に数回:22%、半年に1回:14%)であり、次いで河川管理者(月に数回:24%、月に1回:24%、半年に1回:14%)、流域の自治体(月に1回:29%、月に数回:16%、半年に1回:16%)、他の市民団体(月に1回:33%、月に数回:14%、ほぼ毎日:14%)である。(※カッコ内 参考資料2参照)
- ・ 会員には、利用・イベント(57%)、生物(魚類)(45%)、環境学習・体験学習(43%)等をはじめとして多様な情報を、メール(55%)、懇談・会議(41%)、紙の広報誌(29%)等で発信している。
- ・ 河川管理者には、利用・イベント(45%)、環境学習・体験学習(37%)、川づくり、市民の意見・提案(各35%)等の情報を、メール(41%)、懇談・会議(40%)等で発信している。
- ・ 流域の自治体には、河川管理者に対する発信と同様に、利用・イベント(39%)、環境学習・体験学習(33%)、川づくり、市民の意見・提案(各28%)を、メール(41%)や懇談・会議(37%)を活用して発信している。
- ・ 他の市民団体には、利用・イベント(51%)、環境学習・体験学習(49%)、水環境・水循環(35%)等の多様な情報を、メール(41%)、懇談・会議(37%)、紙の広報誌(33%)等で発信している。
- ・ 市民や住民に対しても多様な情報を、紙の広報誌・会報(33%)、メール、ホームページ(各28%)等で発信しているが、その頻度は上記に挙げた対象者と比較して高くない。

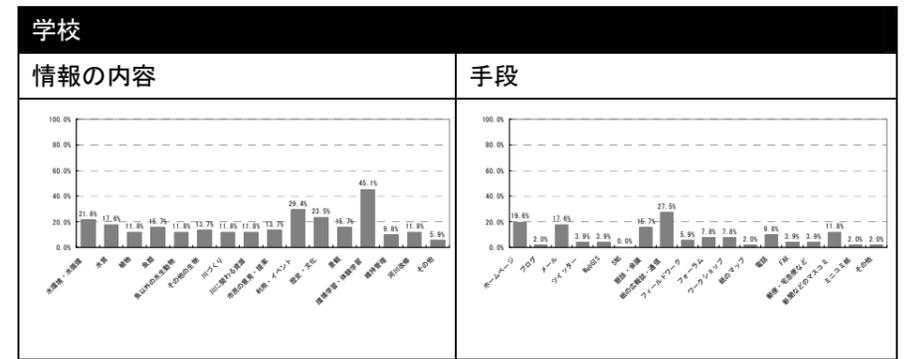
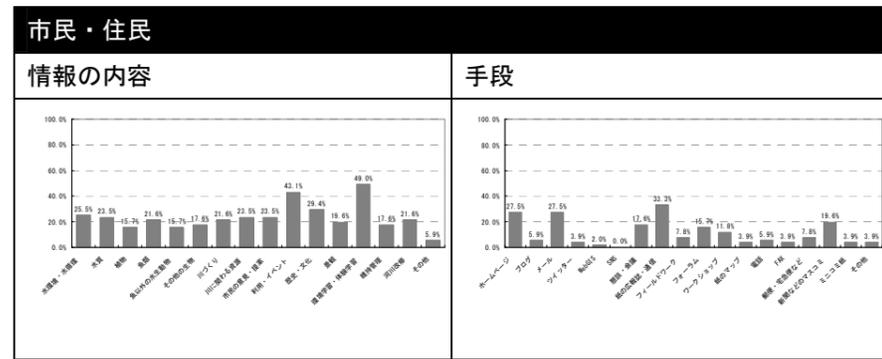
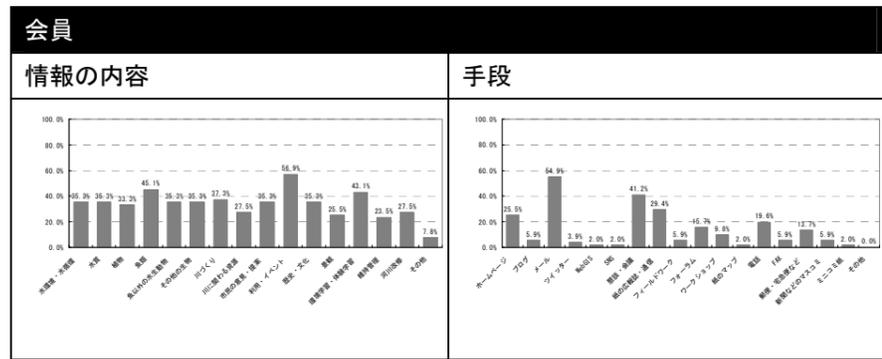
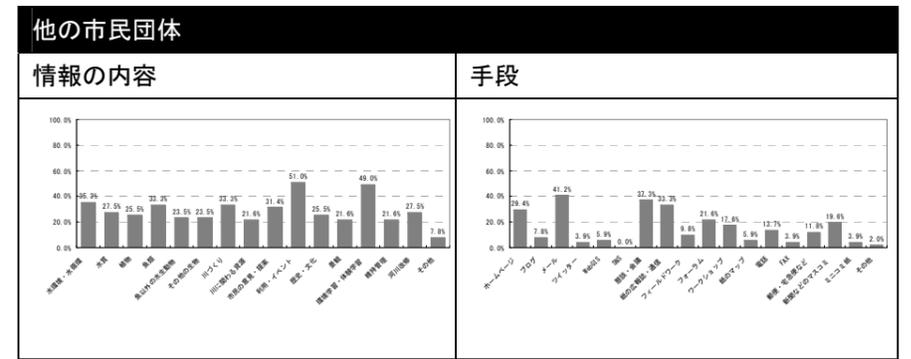
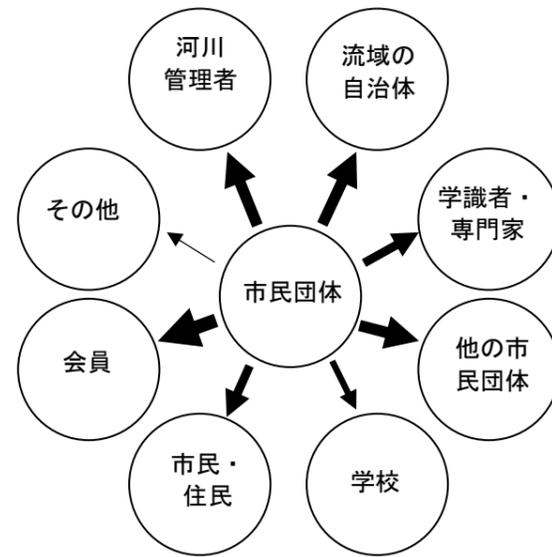
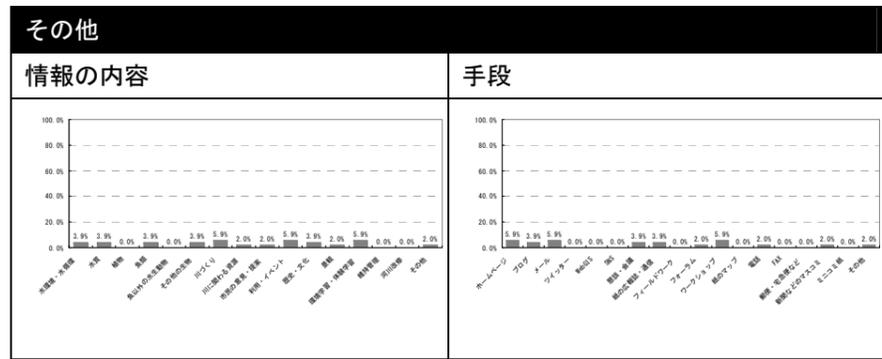
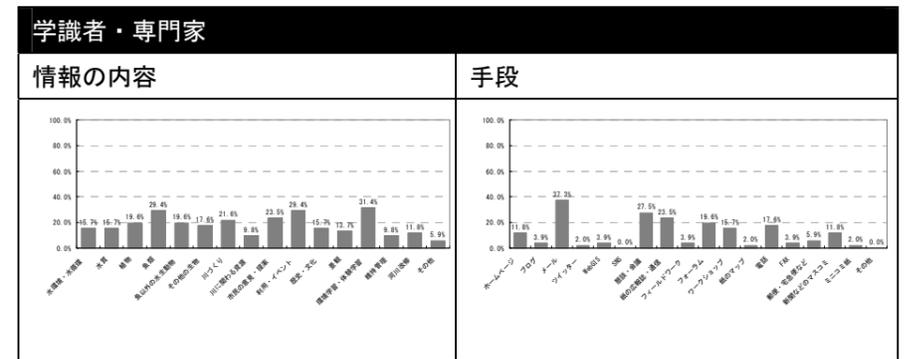
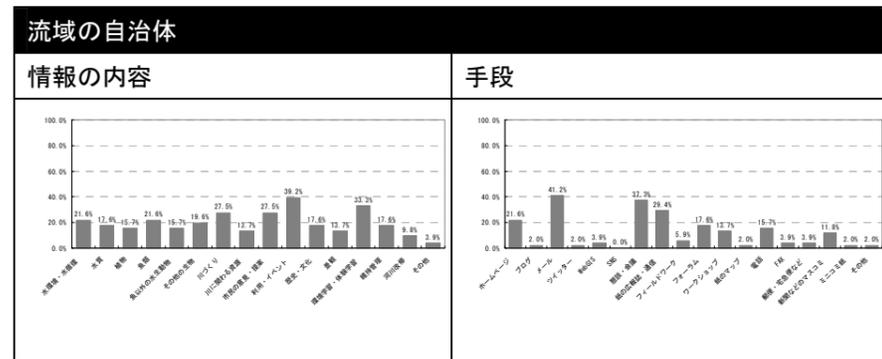
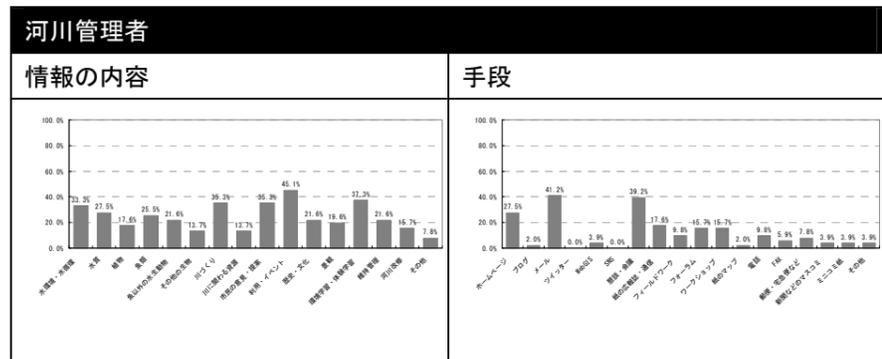
対象に応じて情報の内容が異なり、手段を使い分けたり、組み合わせたりして、月に1回以上受発信が行われている。



【情報の受信頻度の算出方法】  
 アンケート「質問 8」の頻度の選択肢（ほぼ毎日～ほとんどない）に7～0のポイントを付与し、各選択肢の回答者数をかけ合わせ、算出された値を6段階に区分した。

<p>凡例</p> <p>→ 0～30</p> <p>→ 31～60</p> <p>→ 61～90</p>	<p>算出値</p> <p>→ 91～120</p> <p>→ 121～150</p> <p>→ 151～</p>
---	---

図 2-14 市民団体の情報受信の状況



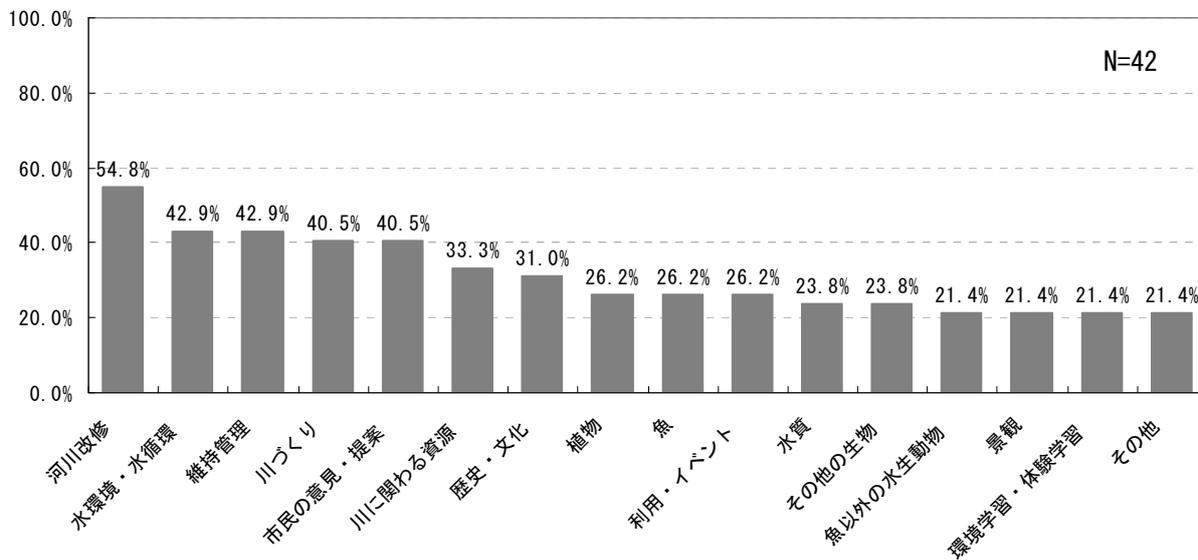
【情報の発信頻度の算出方法】  
 アンケート「質問 8」の頻度の選択肢（ほぼ毎日～ほとんどない）に7～0のポイントを付与し、各選択肢の回答者数をかけ合わせ、算出された値を6段階に区分した。

<p>凡例</p> <p>→ 0～30</p> <p>→ 31～60</p> <p>→ 61～90</p>	<p>凡例</p> <p>→ 91～120</p> <p>→ 121～150</p> <p>→ 151～</p>
---	--

図 2-15 市民団体の情報発信の状況

f. 情報の受発信における課題

【活動を行う上で不足している情報】

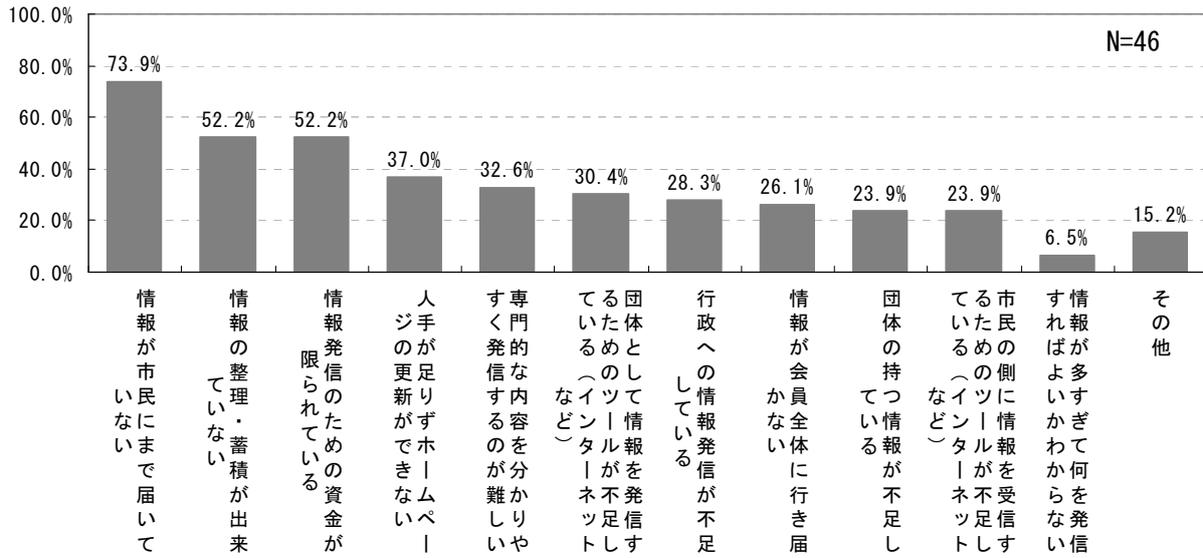


(複数回答可)

図 2-16 不足している情報 集計結果

- ・ 河川環境に関する情報のうち不足していると感じている情報は、「河川改修」が最も多く(54.8%)、次いで「水環境・水循環」と「維持管理」が42.9%であった。
- ・ 自由回答(具体的記述)を見ると、「河川改修」「維持管理」等の川づくりに関する河川管理者の考え方・方針が明らかでないとの指摘があった。また、河川改修・管理を実施する前に情報を知りたいとの声もあった。
- ・ 「水環境・水循環」に関しては、生物の分布状況・調査方法・外来種対策、水質・水文データ、水循環の在り方等について知りたいとの意見があった。  
これらの情報は、団体が活動を行っている中で、市民からよく問合せのある事項でもある。また、1)でまとめた【市民の情報ニーズと問題】と共通する内容であった。
- ・ その他、情報の内容ではなく提供方法に関する意見もあった。(行政のホームページは情報の場所がわかりにくく必要な情報までなかなかたどりつかない、流域の一元化した情報が欲しい、情報をできるだけホームページに公開してほしい、等)

【情報の発信について】

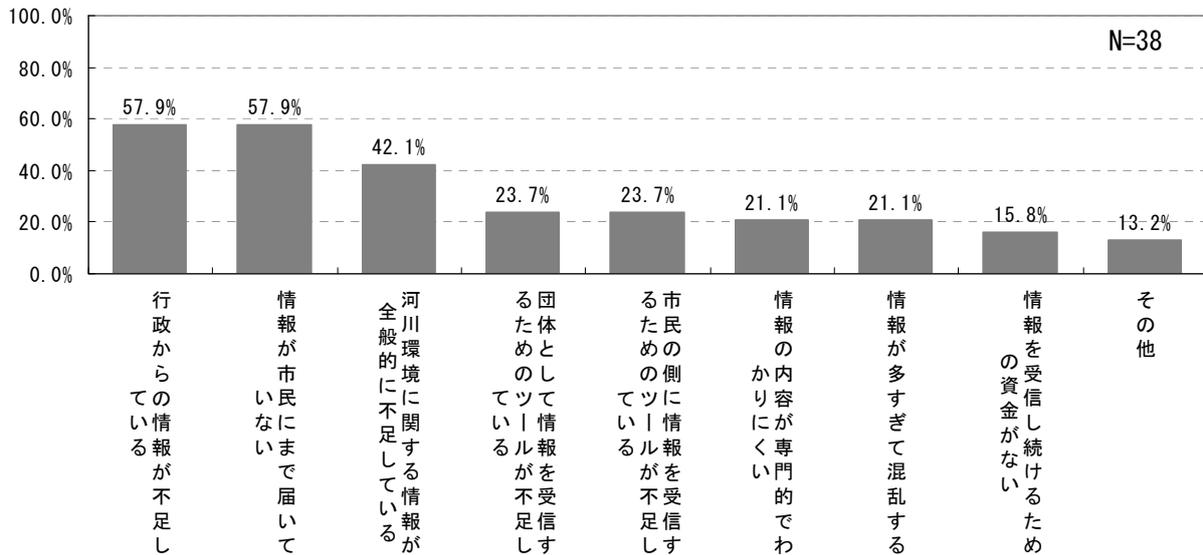


(複数回答可)

図 2-17 河川環境の情報の発信について抱えている問題点 集計結果

- ・ 情報発信における問題点は、「情報が市民にまで届いていない」が最も多く(73.9%)、次いで「情報の整理・蓄積が出来ていない」と「情報発信のための資金が限られている」が52.2%であった。

【情報の受信について】



(複数回答可)

図 2-18 河川環境の情報の受信について抱えている問題点 集計結果

- ・ 情報受信における問題点は、「行政からの情報が不足している」、「情報が市民にまで届いていない」が最も多く(57.9%)、次いで「河川環境に関する情報が全般的に不足している」が42.1%

であった。

「情報が市民にまで届いていない」という指摘は、1)の【情報受発信における課題】でも言及されていたものである。行政との距離の遠さ、資金難、手段の整備不足などが要因と考えられる。

#### 【効果的な情報受発信の工夫】

- ・ 自由回答（具体的記述）を見ると、一つにコミュニケーションの重要性が挙げられている。ホームページ、メール等の間接的な情報発信だけでなく、直接的な交流の場を設け、人的ネットワークを広げている。これは、1)の【効果的な情報受発信の工夫】でも言及されていたことである。
- ・ ツールにおける工夫としては、ホームページ、メール、メーリングリストの利用が多く見られた他、WebGIS やツイッター、ブログ等のコミュニケーションツールの利用例もあった。また、これらのツールが使えない会員等に対しては、紙の広報誌の郵送等も併用している。地域住民に対しては、取り組みのチラシや報告書を配布したり、看板を設置したり、等直接目に触れるような工夫を行っている。
- ・ 情報の伝え方に関する工夫として、内容を分かりやすくするため、写真や図の活用、なるべく専門用語を使わない、等の事例があった。
- ・ 情報を伝えるルートとして、情報の受発信を束ねているところ（流域ネットワーク団体、ポータルサイト、マスコミ、情報発信拠点となっている人、等）へ流すことにより、効果的に情報を広める工夫を行っている事例があった。

### 3) まとめ

2) の市民団体へのアンケート調査結果は、概ね1) の最後で整理した「情報受発信における課題」、「情報受発信の工夫」、「情報ニーズと課題」と共通していた。特筆すべき点として、“行政からの情報提供が不足している” ことについては、その内容及び方法について課題が浮き彫りとなった。

#### a. 行政の発信情報と市民団体の情報ニーズのギャップ

2.1 で収集・整理した河川管理者の情報提供事例における発信情報の項目と、市民団体が河川管理者から入手している情報の項目、市民団体が不足している情報の項目を比較した。

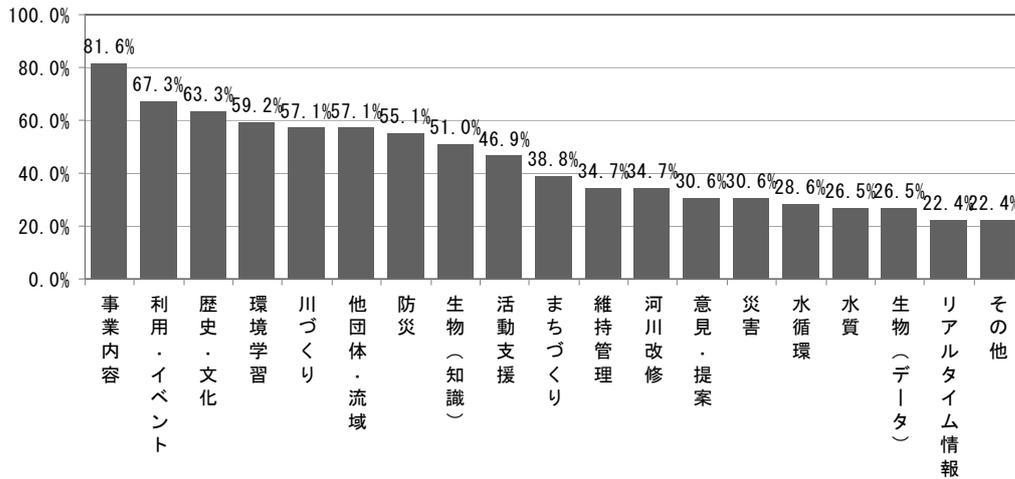


図 2-19 収集事例における河川管理者の情報発信の項目

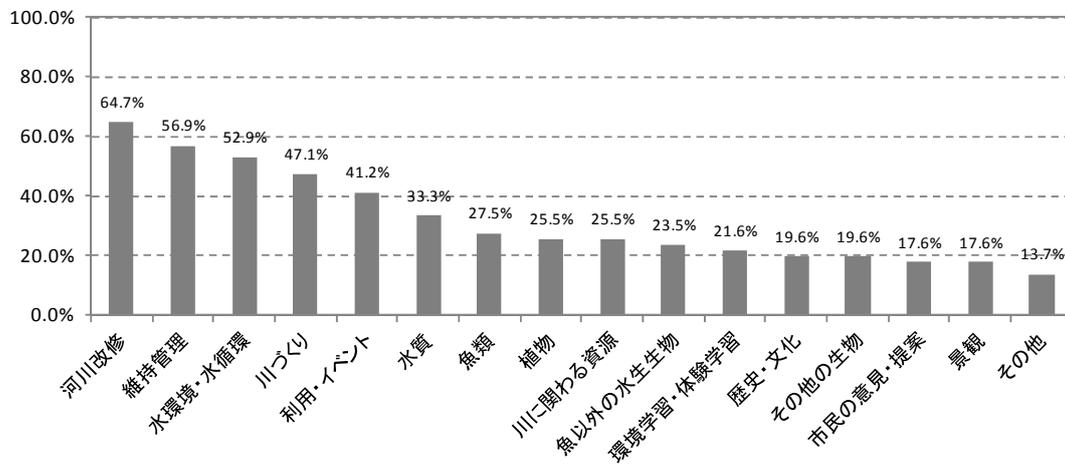
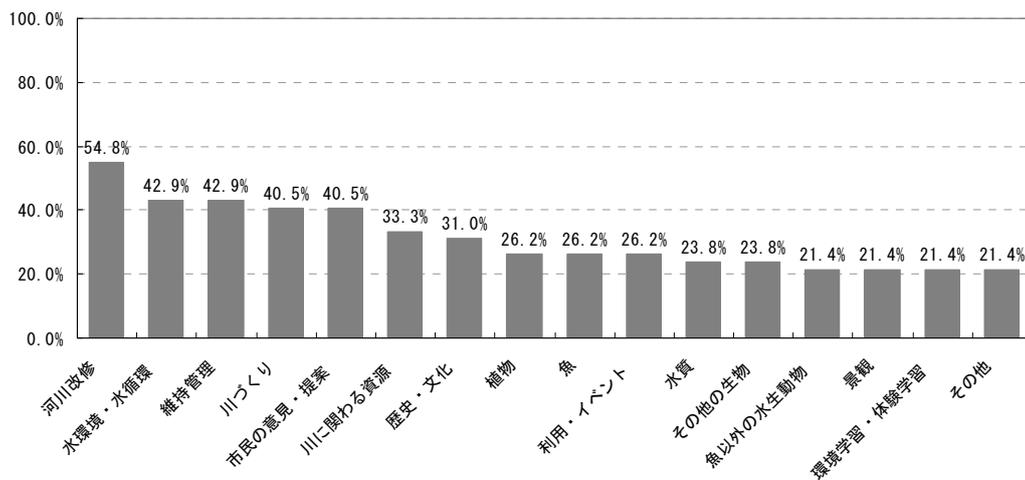


図 2-20 市民団体が河川管理者から入手している情報



(再掲) 図 2-16 不足している情報 集計結果

その結果、市民団体が河川管理者から入手している情報と不足している情報の上位の傾向は類似しており、市民団体は不足情報を求めて河川管理者に働きかけている現状が伺える。また、市民団

体の入手情報・不足情報と河川管理者の発信情報とは相違が認められる。すなわち、市民団体は、「河川改修」や「維持管理」、「水環境・水循環」、「川づくり」に関する情報を求め、入手に努めているのに対し、河川管理者からはこのような情報発信があまり行われていない。実際は、市民団体はこのような情報を主に河川管理者との「懇談・会議」で入手している。

特に、「河川改修」や「維持管理」に関する地先の情報は、河川管理者の Web サイトに少なく、掲載されていたとしても工事箇所と工事概要等の記載があるのみで、工事の工法や施工手順、草刈りや補修等の維持管理に係る詳細情報の記載は少ない。河川環境を保全しようと日常的に活動している市民団体にとって、当該河川の地先の工事や維持管理作業に関する情報は、重要な情報であるため、市民団体と工事・維持管理の担当部署の日常的な情報交換を図るとともに、工事や作業に関する情報をタイムリーに、かつ市民に分かりやすく発信・提供できるような仕組みが求められる。

## b. 情報提供の方法

1) では、

- ・ 川に関心を持った人が学び使える川の総合サイト
- ・ ユーザのニーズを踏まえたコンテンツ
- ・ ツールの特性に合わせた組み合わせ（情報の受発信の基本はフェイストゥフェイス）
- ・ 誰もが引き出せる情報の蓄積場所、収集拠点

の必要性が指摘されたが、2) では上記に加えて、

- ・ 行政のホームページは情報が多すぎて必要な情報までなかなかたどりつかない、もっと簡単に情報にアクセスできるようにしてほしい
- ・ 市民に分かりやすい発信、表現が求められる
- ・ 流域の一元化した情報がない、「場所」「管轄」「内容」など様々に分断された状態で点在している
- ・ 過去のデータや計画、郷土史等がホームページに不足している

等の意見が得られた。地域や年代によって情報受信の方法にギャップがある。このため、インターネットを中心とした情報提供ばかりに頼るのではなく、懇談・会議、紙媒体による情報発信等、様々な機会や媒体を複合させて情報提供を行うことが必要である。また、市民団体や市民との情報交換の基本は、人と人、フェイストゥフェイスの人間関係である。一方的な情報発信や、発信者の顔が見えない情報は有効ではない。よって、インターネットや紙媒体等での間接的な情報発信だけでなく、情報共有の基本として市民団体や流域ネットワーク団体との顔が見える交流を行うことが重要といえる。